

# 再評価

## 【河川事業】

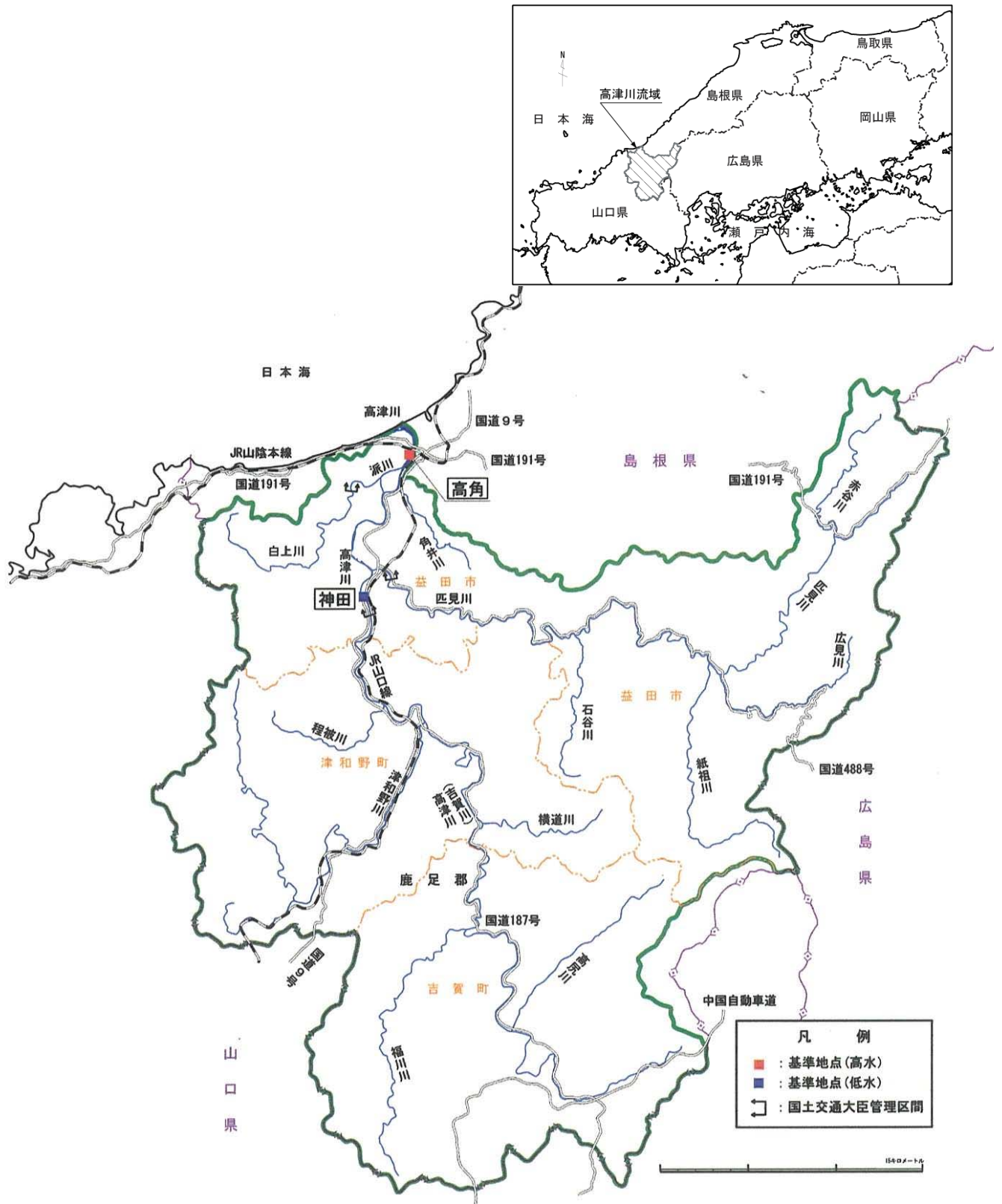
### (直轄事業)

➤ 高津川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	1 1 6
➤ 江の川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	1 1 8
➤ 千代川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	1 2 1
➤ 重信川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	1 2 4
➤ 大分川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	1 2 6
➤ 大野川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	1 2 8
➤ 番匠川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	1 3 0
➤ 肝属川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	1 3 2
➤ 川内川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	1 3 4
➤ 球磨川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	1 3 6
➤ 緑川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	1 3 9
➤ 白川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	1 4 1
➤ 菊池川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	1 4 3
➤ 矢部川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	1 4 5
➤ 筑後川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	1 4 7
➤ 六角川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	1 4 9
➤ 松浦川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	1 5 1
➤ 本明川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	1 5 3

<再評価>

事業名 (箇所名)	高津川直轄河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 大西 亘	事業 主体	中国地方整備局																	
実施箇所	島根県益田市																					
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業																					
事業諸元	一般改修(堤防整備、河床掘削、堤防浸透対策)																					
事業期間	平成20年度～平成49年度																					
総事業費 (億円)	約98	残事業費(億円)	約85																			
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>高津川は、下流部に人口と資産の集中する益田市街地を控え、既往最大の昭和47年7月洪水、昭和58年7月洪水、平成9年7月洪水等により、過去、幾多の甚大な被害が発生している。 益田市の石西地域における都市機能の中枢性や資産の集積状況を考えれば、堤防決壊による被害は深刻なものになることが予想される。このため、治水・利水・環境のバランスを考慮した高津川の計画的な治水対策を実施していく必要がある。</p> <p>(洪水実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和47年7月洪水:家屋浸水戸数1,983戸、浸水面積1,254ha</li> <li>・昭和58年7月洪水:家屋浸水戸数 313戸、浸水面積 222ha</li> <li>・平成9年7月洪水:家屋浸水戸数 25戸、浸水面積 123ha</li> </ul> <p>(災害発生時の影響:浸水想定区域内)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口:13,577人</li> <li>・世帯数:5,054世帯</li> </ul> <p>・重要な公共施設等:益田市役所、益田広域消防本部、益田労働基準監督署、益田税務署、益田郵便局、益田市立図書館、JR山陰本線・山口線、益田港、国道9号・191号、益田道路</p> <p>・災害弱者関連施設:益田市保健センター、益田市福祉事務所、益田市総合福祉センター</p> <p>・その他:島根県芸術文化センター、高津地区振興センター</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下流区間(益田市街地)においては、4,900m<sup>3</sup>/s(高角地点:河川整備基本方針で定めた河道において分担する流量4,900m<sup>3</sup>/sに相当する洪水)が発生しても安全に流下させる。</li> <li>・上流区間においては、既往第2位の昭和18年9月洪水と同等の洪水に対して、家屋浸水を解消させる。(神田:2,700m<sup>3</sup>/s)</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																					
便益の主な根拠※	年平均浸水軽減世帯数:13世帯 年平均浸水軽減面積:6ha																					
事業全体の投資効率性※	基準年度		平成23年度																			
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	73	C:総費用(億円)	65	B/C	1.1	B-C	7	EIRR(%)	4.5												
感度分析※	残事業費(+10%~-10%)		残工期(+10%~-10%)		資産(-10%~+10%)		<table border="1"> <tr> <td>残事業(B/C)</td> <td>2.6 ~ 3.2</td> <td>全体事業(B/C)</td> <td>1.0 ~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.9 ~ 2.7</td> <td></td> <td>1.1 ~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.6 ~ 3.1</td> <td></td> <td>1.0 ~ 1.2</td> </tr> </table>				残事業(B/C)	2.6 ~ 3.2	全体事業(B/C)	1.0 ~ 1.2	残工期(+10%~-10%)	2.9 ~ 2.7		1.1 ~ 1.1	資産(-10%~+10%)	2.6 ~ 3.1		1.0 ~ 1.2
残事業(B/C)	2.6 ~ 3.2	全体事業(B/C)	1.0 ~ 1.2																			
残工期(+10%~-10%)	2.9 ~ 2.7		1.1 ~ 1.1																			
資産(-10%~+10%)	2.6 ~ 3.1		1.0 ~ 1.2																			
事業の効果等	・河川整備計画流量規模の洪水が発生した場合、高津川流域で電力の停止による影響人口が約2,200人と想定されるが、事業実施により解消される。																					
社会経済情勢等の変化	<p>&lt;地域状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流域内の人口・世帯数は減少しているが、相次いで開発された萩・石見空港、石見臨空ファクトリーパーク、益田地区国営農地開発事業を基盤とした工業・農業等の振興が期待されている。</li> <li>・近年でも洪水被害を受けており、治水事業の要望は強い。</li> </ul> <p>&lt;事業に関わる地域の人口、資産等の変化&gt;</p> <p>【主要自治体(益田市)指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口:0.96倍(50,015人/52,368人)〈H22数値/H17数値〉</li> <li>・高齢者率:1.10倍(31.0%/28.3%)〈H22数値/H17数値〉</li> <li>・世帯数:1.00倍(19,243世帯/19,333世帯)〈H22数値/H17数値〉</li> <li>・事業所:0.99倍(2,897事業所/2,919事業所)〈H21数値/H18数値〉</li> <li>・従業者:1.01倍(21,599人/21,381人)〈H21数値/H18数値〉</li> </ul>																					
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年7月3日に高津川水系河川整備計画(国管理区間)策定。</li> <li>・整備計画対象期間30年を目標に事業を遂行。</li> <li>・築堤(奥田)、堤防浸透対策(飯田)が完了。築堤(大塚)、堤防浸透対策(虫追)は現在事業中。</li> <li>・現在までの進捗率は26.2%(進捗率は全体事業費(現在までの実績投資額を考慮した総事業費:98.1億円)に対する実績投資額(実績投資額:25.7億円)の比率)である。</li> </ul>																					
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民意見、関係自治体の長並びに関係機関の意見を伺い策定した計画に基づき実施していることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。</li> <li>・築堤(大塚)、堤防浸透対策(虫追)については着手しており、順調に進捗している。</li> </ul>																					
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・環境に配慮して事業を進め、より一層事業効果の発現を図るとともに、今後河道掘削が主な工種となることから、圏域で実施される他工事への建設残土の流用等により、さらなるコスト縮減に努める。																					
対応方針	継続																					
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・治水安全度向上の必要性、費用対効果、地元の協力体制等を鑑み、事業継続が妥当。</li> <li>・今後の詳細な設計段階において、さらなるコスト縮減を図るとともに、環境にも配慮して事業を進め、より一層の事業効果の発現に努める。</li> </ul>																					
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>※費用対効果分析等に係る項目はH23年度評価時点</li> <li>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</li> <li>・妥当である</li> <li>&lt;都道府県の意見・反映内容&gt;</li> <li>・(島根県)妥当である</li> </ul>																					

# 高津川流域 位置図

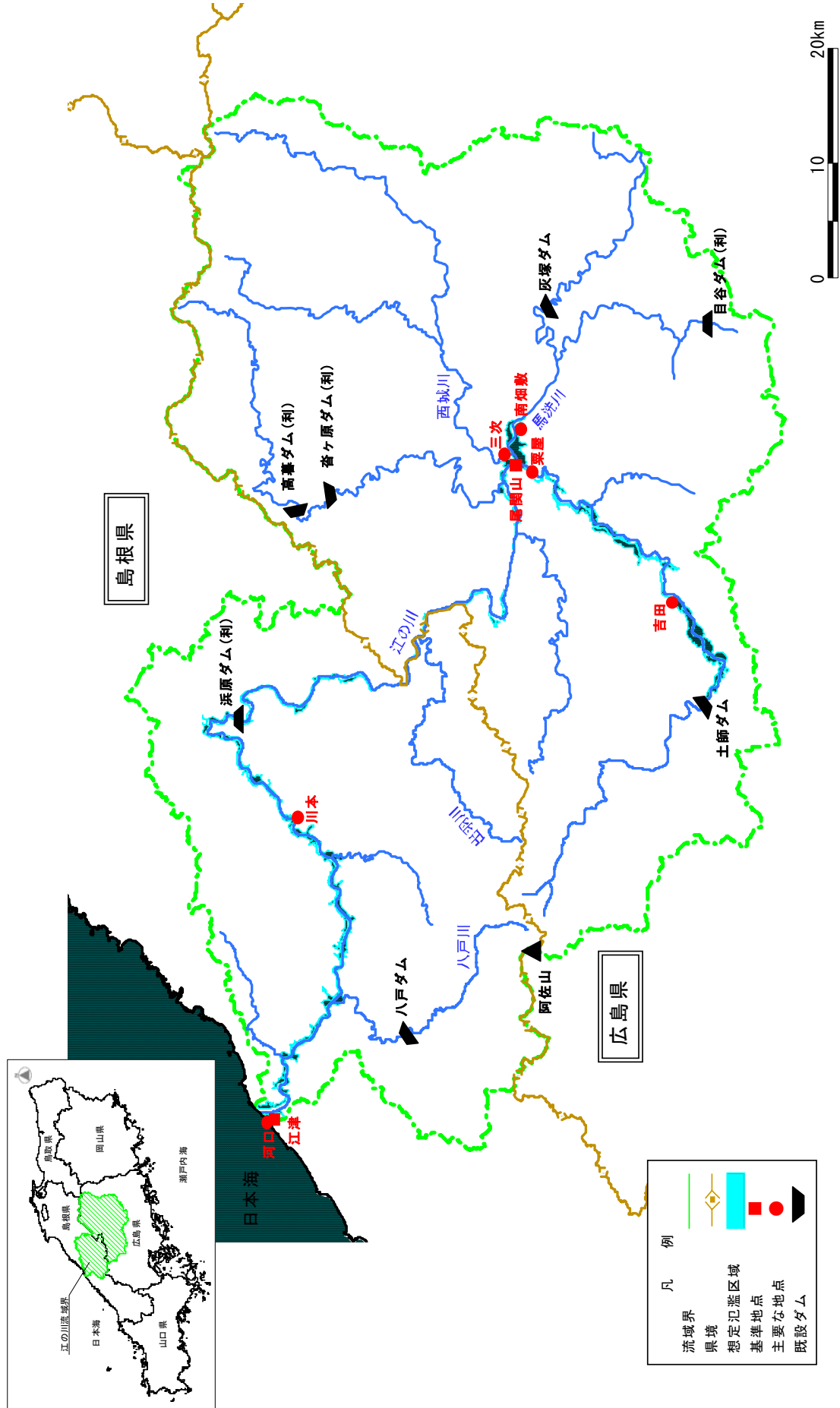


<再評価>

事業名 (箇所名)	江の川直轄河川改修事業	担当課	水管理・国土保全局治水課	事業 主体	中国地方整備局												
実施箇所	島根県(江津市、川本町、邑南町、美郷町)、広島県(三次市、安芸高田市)																
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業																
事業諸元	一般改修(堤防整備)、水防災対策(輪中堤整備、宅地嵩上げ)																
事業期間	平成27年度～平成76年度																
総事業費 (億円)	約634	残事業費(億円)	約634														
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>江の川下流部には島根県の石見地域の中心都市である江津市、上流部には広島県の備北地域の中心都市である三次市が位置しており、既往最大の昭和47年7月洪水、昭和58年7月洪水、平成18年7月洪水、平成18年9月洪水等により、過去、幾多の甚大な被害が発生している。</li> <li>江津市や三次市の都市機能の中核性や人口・資産の集積状況を考慮した場合、堤防決壊による被害は深刻なものになることが予想される。このため、治水・利水・環境のバランスを考慮した江の川の計画的な治水対策を実施していく必要がある。</li> </ul> <p>(洪水実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和47年 7月洪水: 家屋浸水戸数14,063戸、浸水面積10,278ha</li> <li>昭和58年 7月洪水: 家屋浸水戸数 3,517戸、浸水面積 3,408ha</li> <li>平成18年 7月洪水: 家屋浸水戸数 153戸、浸水面積 88ha</li> <li>平成18年 9月洪水: 家屋浸水戸数 253戸、浸水面積 260ha</li> </ul> <p>(災害発生時の影響: 浸水想定区域内)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>浸水人口: 54,000 人</li> <li>浸水世帯数: 20,710 世帯</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>重要な公共施設等: 江津市役所、江津市桜江庁舎、川本町役場、美郷町役場大和事務所、島根県川本合同庁舎、江津邑智消防組合消防本部、川本消防署、三次市役所、安芸高田市役所、三次警察署、安芸高田警察署、備北地区消防組合本部、安芸高田市消防本部、JR山陰本線、JR三江線、JR芸備線、国道9号、261号線、54号、183号、184号、375号、江津バイパス、中国縦貫自動車道</li> <li>災害弱者関連施設: 江津総合病院、島根県済生会高砂病院、江津市福祉事務所、三次市福祉事務所、安芸高田市福祉事務所、三次地区医療センター、吉田総合病院</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>戦後最大の流量を記録した昭和47年7月洪水が再び発生した場合でも、家屋の浸水被害を防止又は軽減する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 191世帯 年平均浸水軽減面積: 79ha																
事業全体の投資効 率性	基準年度 平成26年度																
残事業の投資効 率	B:総便益 (億円)	843	C:総費用(億円)	328	B/C 2.6												
感度分析	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>残事業(B/C)</td> <td>全体事業(B/C)</td> </tr> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.4 ~ 2.8</td> <td>2.4 ~ 2.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.6 ~ 2.6</td> <td>2.6 ~ 2.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.3 ~ 2.8</td> <td>2.3 ~ 2.8</td> </tr> </table>						残事業(B/C)	全体事業(B/C)	残事業費(+10%~-10%)	2.4 ~ 2.8	2.4 ~ 2.8	残工期(+10%~-10%)	2.6 ~ 2.6	2.6 ~ 2.6	資産(-10%~+10%)	2.3 ~ 2.8	2.3 ~ 2.8
	残事業(B/C)	全体事業(B/C)															
残事業費(+10%~-10%)	2.4 ~ 2.8	2.4 ~ 2.8															
残工期(+10%~-10%)	2.6 ~ 2.6	2.6 ~ 2.6															
資産(-10%~+10%)	2.3 ~ 2.8	2.3 ~ 2.8															
事業の効果等	<p>・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、江の川流域で想定死者数が約340人(避難率40%)、電力の停止による影響人口が約5,300人と想定されるが、事業実施により軽減される。</p>																
社会経済情勢等の変化	<p>&lt;地域状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>流域内人口・世帯ともに減少傾向であるが、高齢化率が上昇しており災害弱者の割合が高くなっている。また、山間狭険部の河岸段丘に小集落が点在しており、洪水時には水位が急上昇、集落の孤立化が懸念される。</li> <li>近年(平成18年7月洪水、平成18年9月洪水)においても洪水被害を受けており、治水事業の要望が強い。</li> </ul> <p>&lt;事業に関わる地域の人口、資産等の変化&gt;</p> <p>【主要自治体(島根県江津市)指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口 : 0.93倍(25,697人/27,774人) (H22年数値/H17年数値)</li> <li>内高齢者率: 1.06倍(33.2%/31.2%) (H22年数値/H17年数値)</li> <li>世帯数 : 0.96倍(10,320世帯/10,769世帯) (H22年数値/H17年数値)</li> <li>事業所 : 1.02倍(1,440事業所/1,414事業所) (H21年数値/H18年数値)</li> <li>従業者 : 1.12倍(10,852人/9,706人) (H21年数値/H18年数値)</li> </ul> <p>【主要自治体(広島県三次市)指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口 : 0.95倍(56,605人/59,314人) (H22年数値/H17年数値)</li> <li>内高齢者率: 1.05倍(31.4%/29.9%) (H22年数値/H17年数値)</li> <li>世帯数 : 0.99倍(21,786世帯/21,968世帯) (H22年数値/H17年数値)</li> <li>事業所 : 0.99倍(3,412事業所/3,457事業所) (H21年数値/H18年数値)</li> <li>従業者 : 0.99倍(28,477人/28,711人) (H21年数値/H18年数値)</li> </ul>																
事業の進捗状況	<p>・前回評価時から旭箇所の堤防整備が完成、川平箇所、大貫箇所、川越箇所、都賀西箇所、門田箇所は現在事業中であり、早期完成への要望は強い。</p>																

事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は地域住民からも要望があることから、円滑な事業進捗が見込まれる。</li> <li>・川平箇所、大貫箇所、川越箇所、都賀西箇所、門田箇所については堤防整備等着手しており、順調に進捗している。</li> </ul>
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他機関で実施している基盤造成や林道事業等と連携し、築堤材料を調達することにより、コスト縮減を図る。</li> <li>・山間狭隘部の家屋が点在する小集落等では、土地利用形態等を考慮し関係機関と調整を図りつつ、宅地嵩上げや輪中堤等の治水対策を検討</li> </ul>
対応方針	継続
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・江の川流域の治水安全度向上のため事業継続が妥当</li> <li>・昭和47年(戦後最大)の洪水から守るためには、早期の完成が必要。</li> <li>・今後の詳細な設計段階において、さらなるコスト縮減を図るとともに、環境にも配慮して事業を進め、より一層の事業効果の発現に努める。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>＜第三者委員会の意見・反映内容＞</li> <li>・妥当である</li> <li>＜都道府県の意見・反映内容＞</li> <li>・(島根県)妥当である</li> <li>・(広島県)異存ありません</li> </ul>

# 江の川流域 位置図



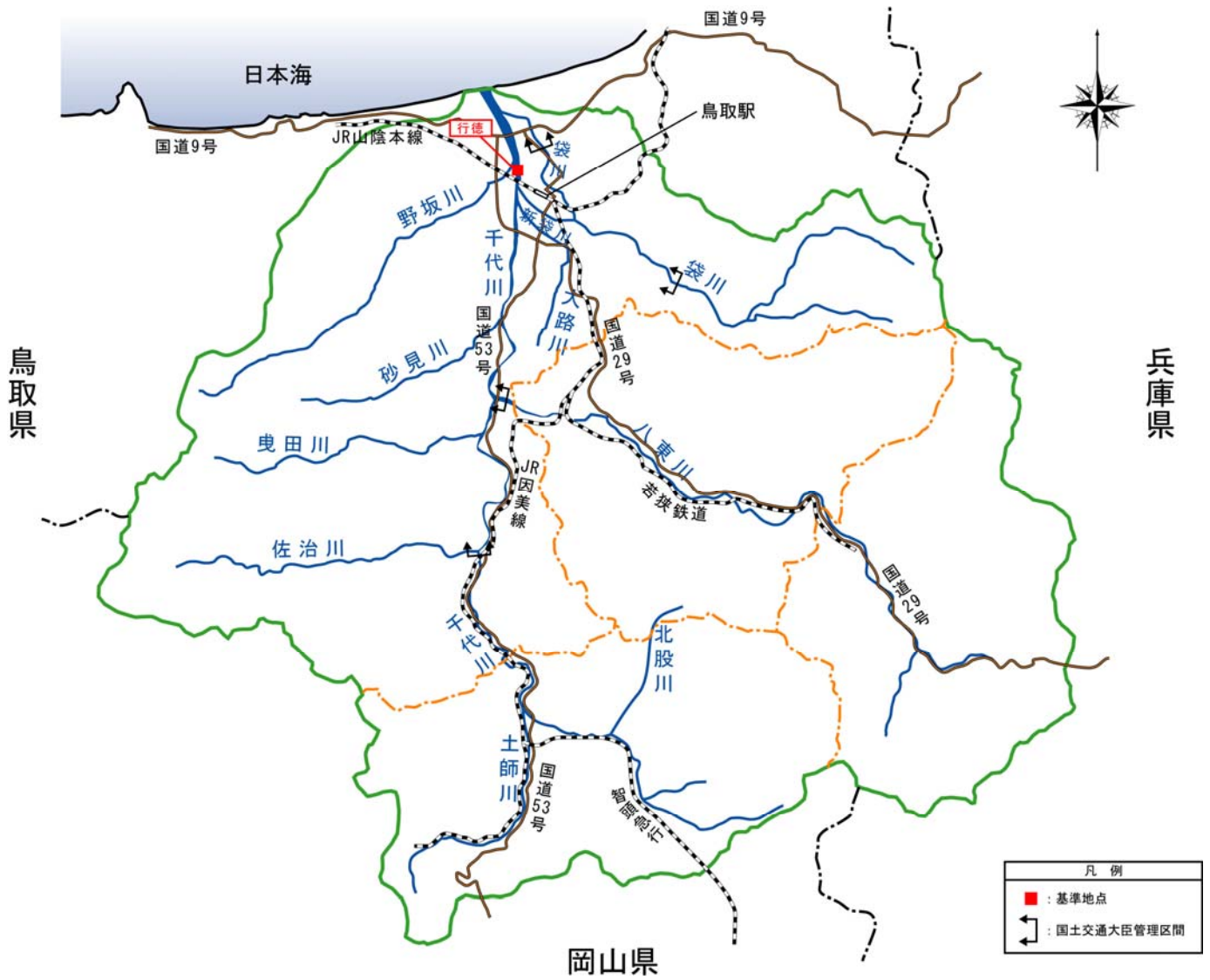
<再評価>

事業名 (箇所名)	千代川直轄河川改修事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 大西 亘	事業 主体	中国地方整備局				
実施箇所	鳥取県鳥取市									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	一般改修(堤防整備、河床掘削、堤防浸透対策)									
事業期間	平成19年度～平成38年度									
総事業費 (億円)	約97		残事業費(億円)	約42						
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>千代川は、下流部の低平地に人口と資産の集中する鳥取市街地が控えるとともに、流域の地形上、下流には三方向からの流水が集中するため、氾濫被害が生じやすく、過去、幾多の甚大な被害が発生している。</li> <li>このような洪水被害を軽減するため、大正15年より築堤、千代川及び袋川捷水路、河口付替等を実施してきたが、戦後最大である昭和54年10月洪水等で依然、大きな被害が発生している。</li> <li>鳥取県の県庁所在地としての都市機能の中核性や資産の集積状況を考えれば、堤防決壊による被害は深刻なものになることが予想される。このため、治水・利水・環境のバランスを考慮した千代川の計画的な治水対策を実施していく必要がある。</li> </ul> <p>(洪水実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和54年10月洪水: 家屋浸水戸数1,355戸、農地浸水面積510ha</li> <li>平成10年10月洪水: 家屋浸水戸数 201戸、農地浸水面積 20ha</li> <li>平成16年 9月洪水: 家屋浸水戸数 38戸</li> </ul> <p>(災害発生時の影響: 浸水想定区域内)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>浸水人口: 約94,000人</li> <li>浸水世帯数: 約35,000世帯</li> <li>重要な公共施設等: 鳥取県庁、鳥取市役所、国府総合支所、鳥取県警察本部、東部広域消防署、鳥取消防署、JR山陰本線・因美線、国道9号・29号・53号線、鳥取自動車道</li> <li>災害弱者関連施設: 鳥取県立中央病院、鳥取生協病院、鳥取市立病院、鳥取赤十字病院</li> <li>その他: 鳥取県民文化会館</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>戦後最大洪水である昭和54年10月洪水と同規模の洪水が発生しても、計画高水位以下で安全に流下させる。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 129世帯 年平均浸水軽減面積: 24ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		平成26年度							
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	780	C:総費用(億円)	98	B/C	8	B-C	682	EIRR(%)	51
感度分析	B:総便益(億円)	39	C:総費用(億円)	32	B/C	1.2				
感度分析	残事業費(+10%~-10%)		残事業(B/C)		全体事業(B/C)					
感度分析	残工期(+10%~-10%)		1.1 ~ 1.4		7.7 ~ 8.3					
感度分析	資産(-10%~+10%)		1.2 ~ 1.2		8.1 ~ 8.2					
感度分析			1.2 ~ 1.3		7.2 ~ 8.7					
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川整備基本方針規模となる1/100確率の洪水が発生した場合、事業実施によって千代川流域で想定死者数が約150人(避難率40%)、電力の停止による影響人口が約52,000人と想定されるが事業実施により軽減される。</li> </ul>									
社会経済情勢等の変化	<p>&lt;地域状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>流域内の人口及び世帯数に大きな変化は見られない。</li> <li>平成20年12月には山陰海岸ジオパークの指定を受けたほか、平成22年3月に中国横断自動車道(姫路鳥取線)が鳥取ICまで開通したことにより、今後の物流量や入り込み客数の増加が期待される地域交通の要衝でもある。</li> <li>平成16年9月洪水でも家屋浸水が発生する洪水被害を受けており、治水事業の要望は強い。</li> </ul> <p>&lt;事業に関わる地域の人口、資産等の変化&gt;</p> <p>【主要自治体(鳥取市)指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口: 0.98倍(193,244人/196,696人) &lt;H26数値/H23数値&gt;</li> <li>世帯数: 1.01倍(78,140世帯/77,540世帯) &lt;H26数値/H23数値&gt;</li> <li>事業所: 0.92倍(10,229事業所/10,027事業所) &lt;H21数値/H18数値&gt;</li> </ul>									
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年5月16日に千代川水系河川整備計画(国管理区間)策定。</li> <li>千代川中下流部の河川整備が完成。</li> <li>残事業は、上流部の流下能力対策(堰改築および河道掘削)。</li> <li>現在までの進捗率は91.4%(進捗率は全体事業費(総事業費:487億円)に対する実績投資額(実績投資額:445億円)の比率)</li> <li>基準地点(行徳(5K200))の現況河道流下能力は、整備目標流量Q=4,200m<sup>3</sup>/sを満足した。</li> </ul>									
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民意見、関係自治体の長並びに関係機関の意見を伺い策定していることから、今後の円滑な事業進捗が見込まれる。</li> <li>千代川上流の佐貫・八日市地区の河道掘削に着手しており、順調に進捗している。</li> </ul>									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>【コスト縮減】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境に配慮して事業を進め、より一層事業効果の発現を図るとともに、今後河道掘削が主な工種となることから、圏域で実施される他工事への建設残土の流用等により、さらなるコスト縮減に努める。</li> </ul> <p>【代替案立案の可能性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の投資効果が再確認できたことから、代替案を検討する必要が無いと考える。</li> </ul>									

対応方針	継続
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・治水安全度向上の必要性、費用対効果、地元の協力体制等を鑑み、事業継続が妥当と考えられる。</li> <li>・今後の詳細な設計段階において、さらなるコスト縮減を図るとともに、環境にも配慮して事業を進め、より一層の事業効果の発現に努める。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</li> <li>・妥当である</li> <li>&lt;都道府県の意見・反映内容&gt;</li> <li>・(鳥取県)異存ありません</li> </ul>

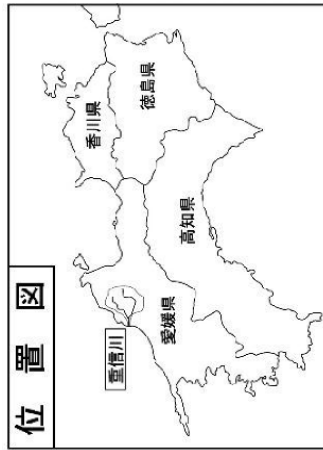
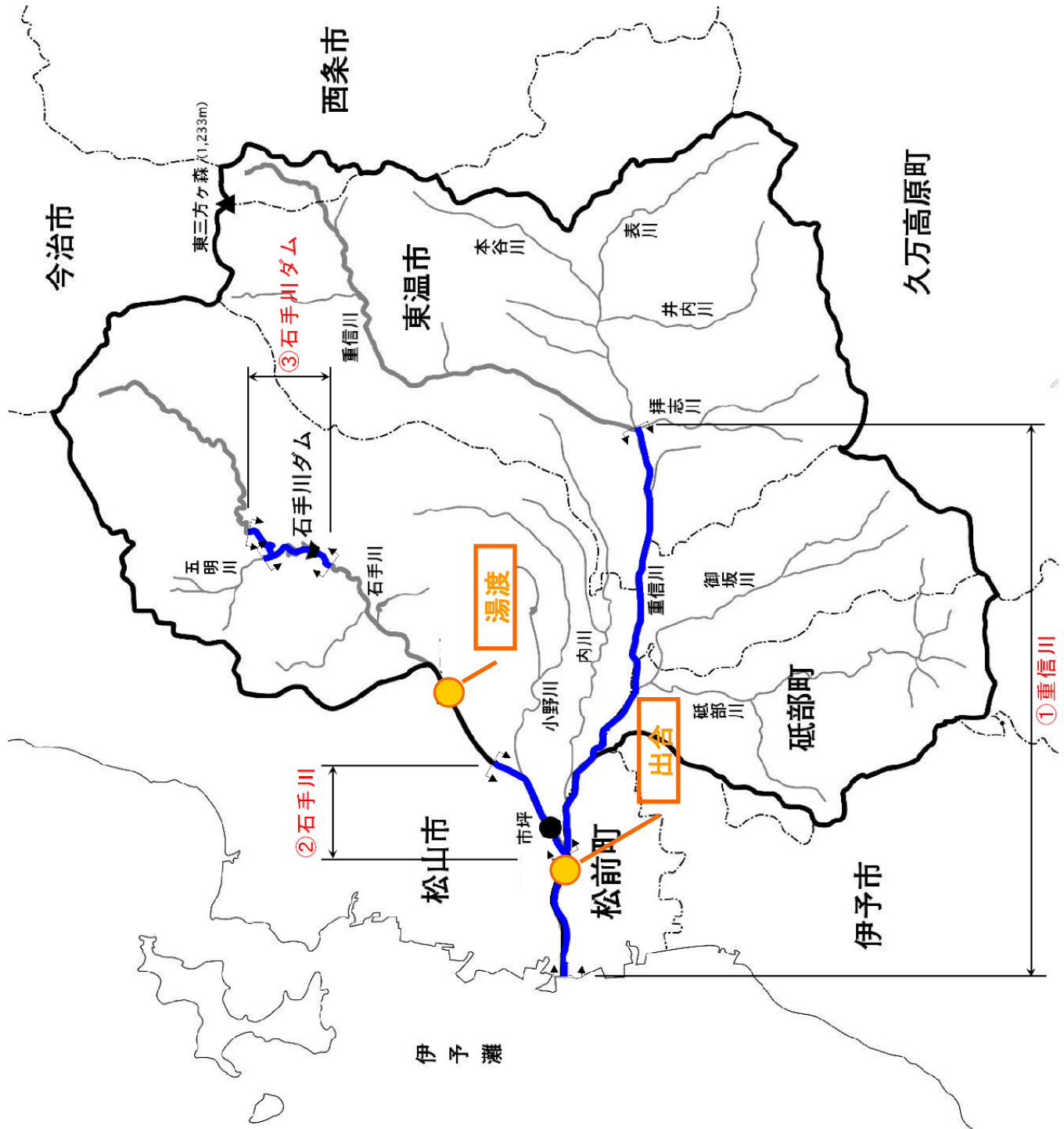


# 千代川流域 位置図



事業名 (箇所名)	重信川直轄河川改修事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 大西 亘	事業 主体	四国地方整備局				
実施箇所	愛媛県松山市、東温市、砥部町、松前町									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	橋梁の改築、弱小堤防の補強、霞堤整備、局所洗掘対策、浸透対策、耐震対策 等									
事業期間	平成20年度～平成49年度									
総事業費 (億円)	約100			残事業費(億円)	約52					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重信川国管理区間下流部沿川の平野は、地盤高が重信川の計画高水位より低く、はん濫区域には愛媛県の中核として人口・資産が集中している松山市圏主要部を含み、破堤時に想定される被害は甚大である。</li> <li>重信川、石手川の堤防整備率は約91%と高水準であるが、中心市街地から近い石手川に架かるJR石手川橋梁が河川管理施設等構造令に適合せず流下能力不足となっている。また、重信川では、これまで継続的にさまざまな堤防強化、護岸根固めの補強等を繰り返してきたが、最近でも洪水規模の大小を問わず局所的な深掘れにより河岸・護岸崩壊等の災害が頻発する状況にあり、予防的観点から更なる治水対策が必要である。また、堤防漏水による被災も懸念される。</li> <li>さらに、重信川には、主に急流河川で用いられる歴史的な治水方式である霞堤が9箇所あり、特徴の一つとなっている。しかし、この内5箇所は、河川整備基本方針規模の洪水が流下した場合、霞堤の開口部からはん濫が生じ、家屋浸水被害の発生が想定される。このように不完全な霞堤については、はん濫による被害の防止に向け対策を講じる必要がある。</li> </ul> <p>主な洪水被害 昭和18年7月(低気圧):堤防決壊徳丸外7箇所、耕地流出埋没約1,730ha、家屋浸水約12,500戸、その他道路、鉄道等の被害甚大 平成13年6月(梅雨前線):浸水家屋443戸</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>重信川水系では、石手川で流下能力不足箇所となっているJR石手川橋梁の改築及び周辺の弱小堤防補強対策を行うとともに、重信川で整備計画目標流量により家屋浸水が発生する恐れがある霞堤の整備を進める。 また、頻発する局所的な深掘れや堤防侵食に対する局所洗掘対策や浸透対策、耐震対策といった必要な区間の質的整備などを計画的に実施する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠※	年平均浸水軽減戸数:351戸 年平均浸水軽減面積:49ha									
事業全体の投資効率性※	基準年度		平成23年度							
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	983	C:総費用(億円)	80	B/C	12.3	B-C	903	EIRR(%)	29.8
感度分析※	B:総便益(億円)	983	C:総費用(億円)	58	B/C	16.9				
感度分析※	感度分析		残事業(B/C)		全体事業(B/C)					
	残事業費(+10%~-10%)		15.5 ~ 18.6		11.6 ~ 13.2					
	残工期(+10%~-10%)		16.8 ~ 16.4		12.1 ~ 12.1					
	資産(-10%~+10%)		15.3 ~ 18.5		11.1 ~ 13.5					
事業の効果等	<p>当面の段階的な整備(H24~H29):B/C=34.0</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の完成後、計画高水相当の流量に対し、石手川合流点より上流域及び下流左岸では、外水による浸水被害が大幅に解消される他、下流右岸でも約1,000億円の被害軽減効果が想定される。</li> <li>河川整備計画目標流量規模の洪水が発生し堤防が決壊した場合、事業実施前は、外水氾濫による浸水区域内に居住する災害時要援護者数は約16,500人、電力停止による影響人口は約24,100人と想定されるが、事業実施により解消される。</li> <li>河川整備基本方針規模の洪水が発生し堤防が決壊した場合、事業実施前は、外水氾濫による浸水区域内に居住する災害時要援護者数は約20,200人、電力停止による影響人口は約30,600人と想定されるが、事業実施により各々約8,000人、約19,300人に軽減される。</li> </ul>									
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>重信川は、地盤高が重信川の計画高水位より低いことや、氾濫域の資産の集中から想定氾濫区域内人口約33万人、被害額約5,750億円(1/150洪水規模 H22 河道)と破堤時の想定被害が甚大になることが想定される。</li> <li>一方で、JR石手川橋梁は河川管理施設等構造令不適合であり、周辺の河道は流下能力不足となっているため、早期の橋梁改築、弱小堤補強等対策が必要。</li> <li>また、最近でも局所的な深掘れにより河岸崩壊、護岸崩壊の災害が頻発する状況にあり治水対策が必要。霞堤氾濫防止対策、漏水対策、耐震対策等も必要。</li> <li>沿川の市町では、人口は横ばい、製造品出荷額、事業所従業員数はやや減少傾向。</li> <li>氾濫区域内にある松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町で組織される「重信川・石手川治水同盟会」から、直轄事業の整備促進に関する要望を受けている。</li> </ul>									
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年4月河川整備基本方針策定、平成20年8月河川整備計画策定</li> <li>JR石手川橋梁改築実施中(H19事業承認、H21~22用地買収済み、H22工事着手)</li> <li>井門霞堤整備完了(H25)</li> <li>局所洗掘対策実施中(H20~)</li> </ul>									
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>当面の対策としてJR石手川橋梁改築を完了し、石手川唯一の流下能力不足箇所を解消する。</li> <li>霞堤開口部の内、井門箇所の整備を実施、被害ポテンシャルの高い下流部の局所洗掘対策を完了し、その他区間の局所洗掘対策、必要区間の浸透対策、耐震対策など質的整備を実施する。</li> <li>実施中の橋梁改築や局所洗掘対策は、特段の問題もなく順調に進捗している。自治体の整備促進要望があり市民の関心も高く、今後も計画的に事業を推進する。</li> </ul>									
コスト削減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業の設計・実施段階で代替案の可能性検討を行うとともに、掘削土等の有効活用、新技術の採用等を適切に行うことによりコスト削減に努める。</li> </ul>									
対応方針	継続									
対応方針理由	事業の必要性、重要性は変わらないため。									
その他	<p>※費用対効果分析等に係る項目はH23年度評価時点</p> <p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。</li> </ul> <p>&lt;愛媛県の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重信川直轄河川改修事業は、重信川流域の安全安心の確保のため必要な事業であり、河川整備計画に基づき、着実な促進をお願いします。</li> </ul>									

# 重信川水系 位置図



凡例	
	基準地点
	主要地点
	重信川流域
	市町界

	整備計画対象区間
--	----------

事業名 (箇所名)	大分川直轄河川改修事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業主体	九州地方整備局					
実施箇所	大分県大分市、由布市											
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業											
事業諸元	築堤、掘削、内水対策、情報基盤整備、防災拠点整備、堤防の質的対策等											
事業期間	平成18年度～平成47年度											
総事業費 (億円)	約217			残事業費(億円)	約153							
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大分川は、人口・資産の集中する大分市街地の中心を貫流しているため、はん濫した場合には甚大な被害が想定される。</li> <li>・整備計画目標流量である基準地点府内大橋5,300m<sup>3</sup>/sの洪水により、大分川がはん濫した場合に浸水が想定される区域の面積は約18km<sup>2</sup>、人口は約7万人に達する。</li> </ul> <p>【洪水実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成5年9月(台風13号)死者1名、負傷者9名、家屋全・半壊49戸、床上浸水995戸、床下浸水2,982戸、浸水面積312ha</li> <li>平成16年10月(台風23号)床上浸水131戸、床下浸水111戸、浸水面積76ha</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・洪水による災害の発生の防止又は軽減の目標については、過去の水害発生状況やこれまでの整備状況を勘案し、戦後最大の浸水被害をもたらした観測開始以来最大規模であった昭和28年6月洪水の治水安全度(概ね1/70年)を確保する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>											
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:532戸 年平均浸水軽減面積:60ha											
事業全体の投資効率性	基準年度		平成26年度									
	B:総便益(億円)		1,417	C:総費用(億円)		174	B/C	8.1	B-C	1,243	EIRR(%)	41.9
残事業の投資効率	B:総便益(億円)		828	C:総費用(億円)		101	B/C	8.2				
感度分析	残事業費(+10%~-10%)		残事業(B/C)		全体事業(B/C)							
	7.5		7.5 ~ 9.1		7.7 ~ 8.6							
	残工期(+10%~-10%)		8.4 ~ 8.1		8.2 ~ 8.0							
	資産(-10%~+10%)		7.5 ~ 9.0		8.9 ~ 7.4							
	当面の段階的な整備		B/C		10.7							
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画目標流量(府内大橋地点:4,900m<sup>3</sup>/s)に対して、洪水を安全に流下させる。</li> <li>・河川整備計画目標規模の洪水に対応する整備により、一般資産被害額約502億円、農作物被害額約2億円、公共土木施設等被害額約850億円、営業停止損失約26億円、応急対策費用約33億円を軽減する。</li> </ul>											
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口の推移は、ほぼ横ばい。</li> <li>・大分駅周辺総合整備事業によって、大規模な開発が行われている。</li> <li>・今後も周辺地域を含めた広域的な開発や発展が期待される。</li> <li>・大分川では、河川整備に関して地域住民の積極的な参加が見られる等、川を中心とした住民活動が活発である。</li> </ul>											
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横瀬・国分(掘削)…大分川(実施中)</li> <li>・小畑橋架替…賀来川1k550付近(H22完成)</li> <li>・賀来・中島(築堤・掘削)…賀来川(実施中)</li> </ul>											
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当面の対策(概ね5~7年)では、流下能力が著しく低く浸水被害が発生した賀来川等について、築堤及び河道掘削等による河川改修を実施する。</li> <li>・当面整備完了後、水系全体で河川整備計画の目標安全度(W=1/70)を目指して本川大分川の下流から順次河道掘削・築堤等の河川改修を進めていく。</li> </ul>											
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現計画(河川整備計画)については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民の意見を反映した上で策定したものであり、当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えている。なお、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</li> <li>・河道掘削による発生土については、一般公募による民間事業者への土砂提供を実施し、処分費等の縮減に取り組んでいる。</li> <li>・施工時においては、新技術・新工法を用いて施工性の向上、コスト縮減を図っている。</li> </ul>											
対応方針	継続											
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分川は、想定はん濫区域内に人口・資産が集中している大分市街部が含まれるが、河道断面不足や堤防未整備(無堤)区間等の治水安全度が低い箇所があるため、浸水すると甚大な被害が発生する。</li> <li>・大分川は、整備計画の目標安全度に対して整備途上であり、近年では平成5年9月出水や平成16年10月出水で家屋の浸水被害が発生していることから、地元自治体からも河川整備の強い促進要望がなされており、地元の協力体制も整っている。</li> <li>・事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果が十分に見込まれる他、浸水区域内人口や途絶する重要な道路の被害の軽減も見込まれる。</li> <li>・以上より、引き続き事業を継続することとしたい。</li> </ul>											
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;…特になし</li> <li>・&lt;都道府県の意見・反映内容&gt;…早期整備を強く望んでいるところであり、事業の継続をお願いしたい。</li> </ul>											



## 位置図

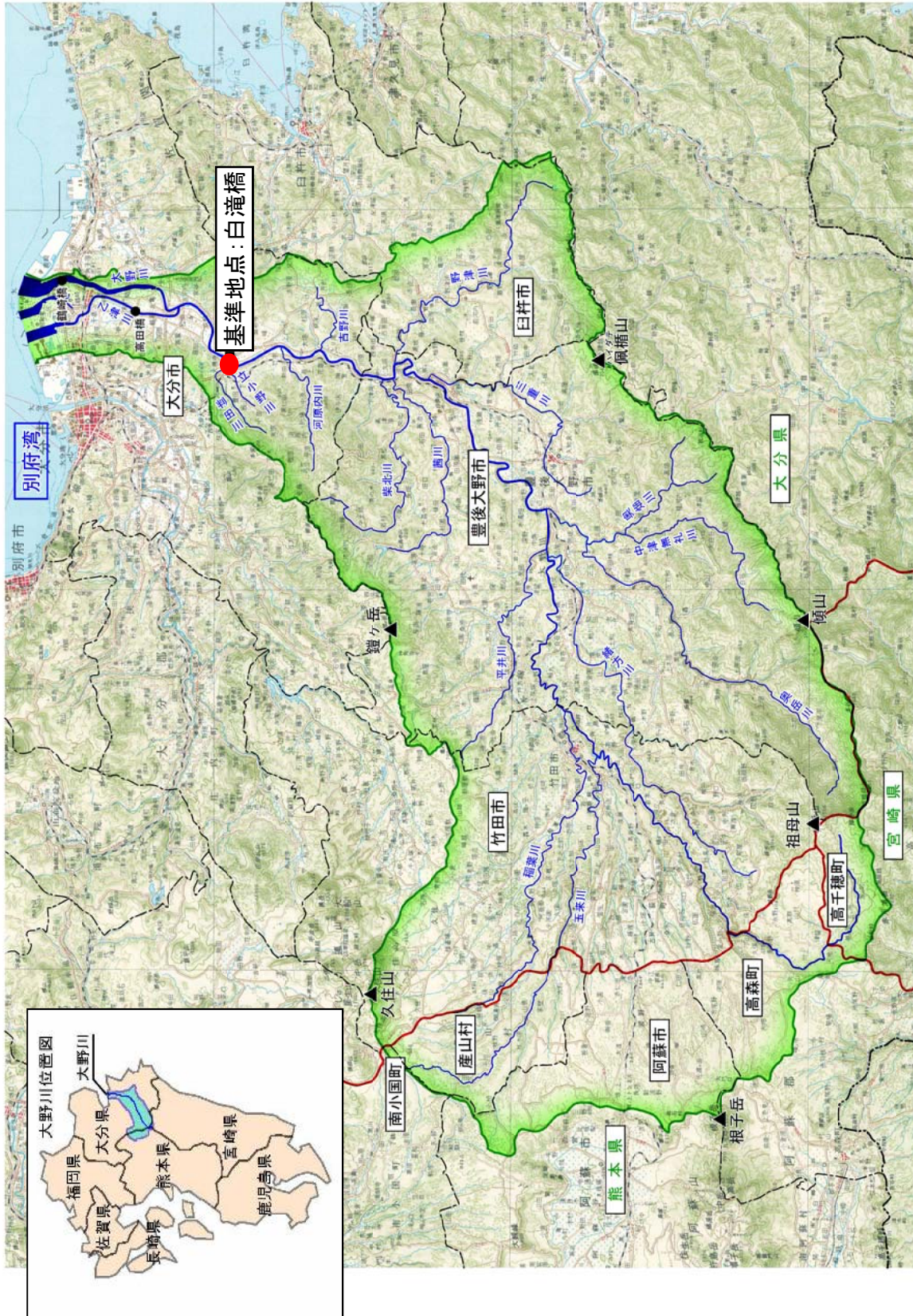


幹川大分川：天神橋より下流海までの17.0km間  
 支川七瀬川：幹川合流点より上流7.8km  
 支川賀来川：幹川合流点より上流2.0km

<再評価>

事業名 (箇所名)	大野川直轄河川改修事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業主体	九州地方整備局																												
実施箇所	大分県大分市、臼杵市、豊後大野市、竹田市、熊本県阿蘇市、高森町、南小国町、産山村、宮崎県高千穂町																																		
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業																																		
事業諸元	堤防整備(築堤)、河道掘削等、内水対策、河床低下対策、堤防整備(浸透・侵食対策)、地震・津波対策、危機管理対策																																		
事業期間	平成27年度～平成46年度																																		
総事業費 (億円)	約102		残事業費(億円)	約102																															
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画目標流量(白滝橋地点:9,500m<sup>3</sup>/s)に対して、流下能力が一部不足しており、今後更に整備を進める必要がある。</li> <li>・整備計画目標規模の洪水が発生した場合、浸水が想定される区域の面積は約8.6km<sup>2</sup>、人口は約1.6万人に達する。</li> </ul> <p>【過去の災害実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年9月：家屋被害29,996戸</li> <li>平成22年7月：家屋全壊65戸、浸水家屋854戸</li> <li>平成25年9月：家屋半壊17戸、浸水家屋534戸</li> <li>平成17年9月：床上浸水134戸、床下浸水482戸</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・洪水氾濫による災害の発生防止又は軽減の目標は、戦後最大洪水である平成5年9月洪水と同規模の洪水を安全に流下させる。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																																		
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：49戸 年平均浸水軽減面積：9.0ha																																		
事業全体の投資効率性	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">基準年度</td> <td colspan="8">平成26年度</td> </tr> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>399</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>71</td> <td>B/C</td> <td>5.6</td> <td>B-C</td> <td>329</td> <td>EIRR(%)</td> <td>60.9</td> </tr> </table>										基準年度		平成26年度								B:総便益(億円)	399	C:総費用(億円)	71	B/C	5.6	B-C	329	EIRR(%)	60.9					
基準年度		平成26年度																																	
B:総便益(億円)	399	C:総費用(億円)	71	B/C	5.6	B-C	329	EIRR(%)	60.9																										
残事業の投資効率	<table border="1"> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>399</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>71</td> <td>B/C</td> <td>5.6</td> </tr> </table>										B:総便益(億円)	399	C:総費用(億円)	71	B/C	5.6																			
B:総便益(億円)	399	C:総費用(億円)	71	B/C	5.6																														
感度分析	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2">残事業(B/C)</td> <td colspan="2">全体事業(B/C)</td> </tr> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.1</td> <td>~ 6.3</td> <td>5.1</td> <td>~ 6.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.5</td> <td>~ 5.8</td> <td>5.5</td> <td>~ 5.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.1</td> <td>~ 6.2</td> <td>5.1</td> <td>~ 6.2</td> </tr> <tr> <td>当面の段階的な整備</td> <td colspan="4">B/C= 12.0</td> </tr> </table>											残事業(B/C)		全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.1	~ 6.3	5.1	~ 6.3	残工期(+10%~-10%)	5.5	~ 5.8	5.5	~ 5.8	資産(-10%~+10%)	5.1	~ 6.2	5.1	~ 6.2	当面の段階的な整備	B/C= 12.0			
	残事業(B/C)		全体事業(B/C)																																
残事業費(+10%~-10%)	5.1	~ 6.3	5.1	~ 6.3																															
残工期(+10%~-10%)	5.5	~ 5.8	5.5	~ 5.8																															
資産(-10%~+10%)	5.1	~ 6.2	5.1	~ 6.2																															
当面の段階的な整備	B/C= 12.0																																		
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成5年9月規模の洪水に対して災害の発生を防止又は軽減する。</li> <li>・河川整備計画目標規模の洪水に対する整備により、一般資産被害額約144億円、農作物被害額約0.3億円、公共土木施設等被害額約243億円、営業停止損失約7億円、応急対策費用約5億円を軽減する。</li> </ul>																																		
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・想定氾濫区域内の人口は、やや増加傾向にある。</li> <li>・河口部の工業立地に加え、東九州自動車道のインターチェンジや国道197号バイパスが建設され、左岸松岡地区にはスポーツ公園や大型商業施設等があり、今後更に地域の発展が期待される。</li> <li>・地元等による河川整備への強い要望が毎年寄せられている。</li> </ul>																																		
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年12月に河川整備計画を変更し、今後事業を進めていく。</li> </ul>																																		
事業の進捗の見込み	<p>【当面実施する整備の内容(今後概ね5~7カ年)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成5年及び平成17年出水にて浸水被害が発生した利光地区の築堤を実施。</li> <li>・水衝部等局所的な深掘れにより河川構造物へ影響がある区間の対策を実施。</li> <li>・流下能力が不足している丸亀地区の河道掘削を実施。</li> <li>・既存堤防において浸透に対する安全性が不足している区間の対策等を実施。</li> </ul>																																		
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画については、地形的な制約条件、地域社会へ影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民意見を伺い、策定したものである。</li> <li>・河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</li> <li>・事業実施にあたっては、河道掘削土を築堤盛土材料に再利用するなどコスト縮減に取り組んでいる。</li> <li>・また、構造物設計におけるコスト縮減及び施工における新技術・新工法の積極的活用により着実なコスト縮減に図る。</li> </ul>																																		
対応方針	継続																																		
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大野川は、人口・資産の集中する大分市街部を流れ、河口域では鉄鋼、石油精製、石油化学等の工業が存在するが、流下能力が一部不足しており、今後更に整備を進める必要がある。</li> <li>・大野川では、昭和18年9月、平成2年7月、平成5年9月に甚大な浸水被害が発生しており、近年では、平成17年9月の台風14号による浸水被害が発生しており、地元等による河川整備への強い要望が毎年寄せられている。</li> <li>・事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も十分に見込める。</li> <li>・また、浸水区域内人口や主要な道路途絶による波及被害の軽減(被害指標分析の試行による)も十分に見込める。</li> <li>・以上により引き続き事業を実施することとしたい。</li> </ul>																																		
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三者委員会の意見・反映内容&gt;…特になし</li> <li>・&lt;都道府県の意見・反映内容&gt;…早期整備を望んでいるところであり事業の継続をお願いしたい。</li> </ul>																																		

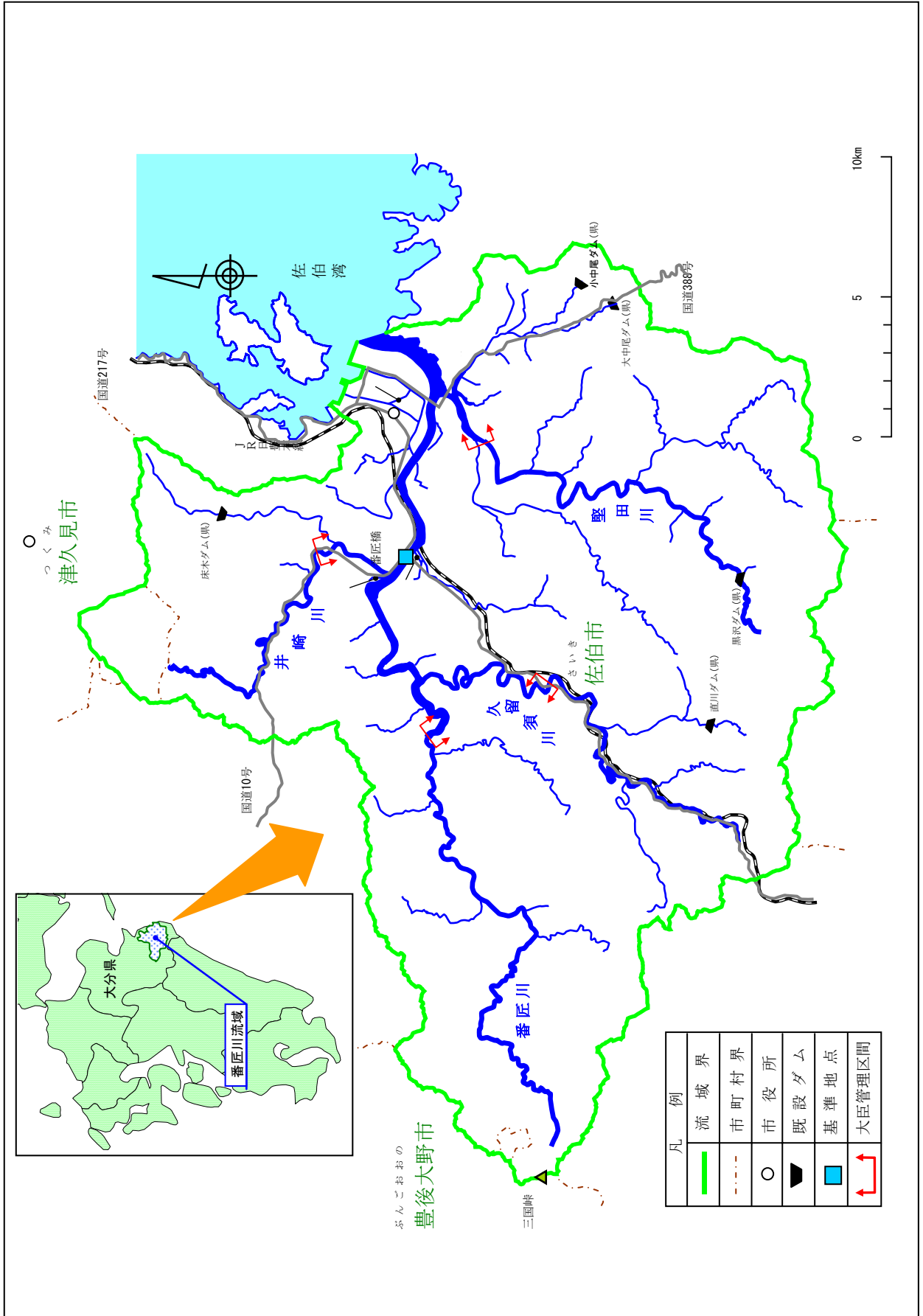




事業名 (箇所名)	番匠川直轄河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 大西 亘	事業 主体	九州地方整備局					
実施箇所	大分県佐伯市									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	流下能力向上対策、内水対策、堤防質的対策、情報基盤整備、耐震対策 等									
事業期間	平成18年度～平成47年度									
総事業費 (億円)	154	残事業費(億円)	60							
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;  整備計画目標流量である基準地点番匠橋3,100m<sup>3</sup>/sの洪水により、番匠川がはん濫した場合に浸水が想定される区域の面積は約4.3km<sup>2</sup>、人口は約4,100人に達する。  ・番匠川は大分県南部に位置し、県南地域における社会・経済・文化の基盤をなす佐伯市が流域のほとんどを占めている。</p> <p>【洪水被害実績】  昭和18年9月洪水 死者48名、行方不明者21名、全壊家屋112戸、半壊家屋94戸、流出家屋143戸、床上浸水1,573戸、床下浸水4,926戸  平成9年9月洪水 床上浸水163戸、床下浸水387戸  平成16年10月洪水 床上浸水241戸、床下浸水350戸  平成17年9月洪水 床上浸水103戸、床下浸水301戸</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;  ・洪水による災害の発生防止又は軽減に関する目標は、平成16年10月洪水並びに平成17年9月洪水と同規模の洪水に対応する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;  ・政策目標：水害等災害による被害の軽減  ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：42戸 年平均浸水軽減面積：20ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		平成26年度							
	B:総便益(億円)	395	C:総費用(億円)	192	B/C	2.1	B-C	204	EIRR(%)	9.7
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	125	C:総費用(億円)	54	B/C	2.3				
感度分析	感度分析		残事業(B/C)		全体事業(B/C)					
	残事業費(+10%~-10%)		2.1 ~ 2.5		2.0 ~ 2.1					
	残工期(+10%~-10%)		2.3 ~ 2.3		2.1 ~ 2.1					
	資産(-10%~+10%)		2.1 ~ 2.5		1.9 ~ 2.3					
	当面の段階的な整備(H27~H32):B/C=1.8									
事業の効果等	・流量観測開始以降最大となった平成16年10月洪水及び平成17年9月洪水と同等規模の洪水に対し、家屋の浸水被害を防止する。 ・河川整備計画目標規模の洪水に対応する整備により、一般資産被害額約137億円、農作物の被害約2億円、公共土木施設等の被害約232億円、営業停止損失約8億円、応急対策費用約14億円を軽減する。									
社会経済情勢等の変化	・番匠川の想定はん濫区域内人口は、ほぼ横ばいとなっている。 ・東九州自動車道が今年度に開通予定であり、隣接県とのアクセス性の向上により、物流の拠点として産業や観光面で更なる発展が期待されている。 ・河川事業の推進等を目的とした流域自治体より構成される「番匠川水系開発協議会」から要望書が提出されるなど治水事業の推進を望む声が大い。									
事業の進捗状況	平成18年の整備計画策定以降、流下能力向上対策、内水対策、情報基盤整備、堤防の質的対策、耐震対策の整備を進めている。 【前回評価(平成23年度)以降実施した事業】 ・番匠川下流部：蛇崎地区排水ポンプ場(H24年度完成) ・番匠川下流部：灘地区築堤(H26年度完成予定)									
事業の進捗の見込み	【当面の段階的な対策】 平成16年10月及び平成17年9月洪水において甚大な被害を受けた以下の箇所の対策を優先して実施する。 ・本川上流部、支川井崎川の無堤防箇所の堤防整備 ・内水の常襲地区である中流部の内水対策(椋野地区) 【河川整備計画対応】 河川整備計画の整備目標流量である平成16年10月洪水及び平成17年9月洪水規模(概ねW=1/30~1/40程度川)に対応するため、背後地の資産状況や上下流の治水安全度のバランス等を考慮しながら実施していく。									
コスト削減や代替案立案等の可能性	・現計画(河川整備計画)については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民の意見を反映した上で策定したものである。 ・河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。 ・事業実施にあたっては、河道掘削等による発生土について、築堤工事に再利用する他、一般公募による民間事業者への土砂提供を実施するなど、処分費等の削減に取り組んでいる。 ・今後とも新技術、新工法等の積極的活用を図り、一層のコスト削減に努める。									
対応方針	継続									
対応方針理由	・番匠川は、想定はん濫区域内に人口・資産が集中する佐伯市街部が含まれるものの、河道の流下能力は、河道断面不足や堤防未整備(無堤)区間等により治水安全度が低い箇所があることから、河川整備計画において整備の目標としている規模(平成16年10月洪水、平成17年9月洪水と同程度)の洪水を安全に流下させることを目的として整備するものである。 ・番匠川は、整備計画の目標安全度に対して整備途上であり、近年では平成16年10月洪水や平成17年9月洪水で大規模な家屋の浸水被害が発生したことから、地元自治体から河川整備の強い促進要望がなされているところである。 ・事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も見込める。 ・浸水区域内人口や上水道の停止による影響人口の軽減(試行の指標による)も見込める。 ・以上により、引き続き事業を継続することとしたい。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 特になし。 <都道府県の意見・反映内容> 早期整備を強く望んでいるところであり、事業の継続をお願いしたい。									

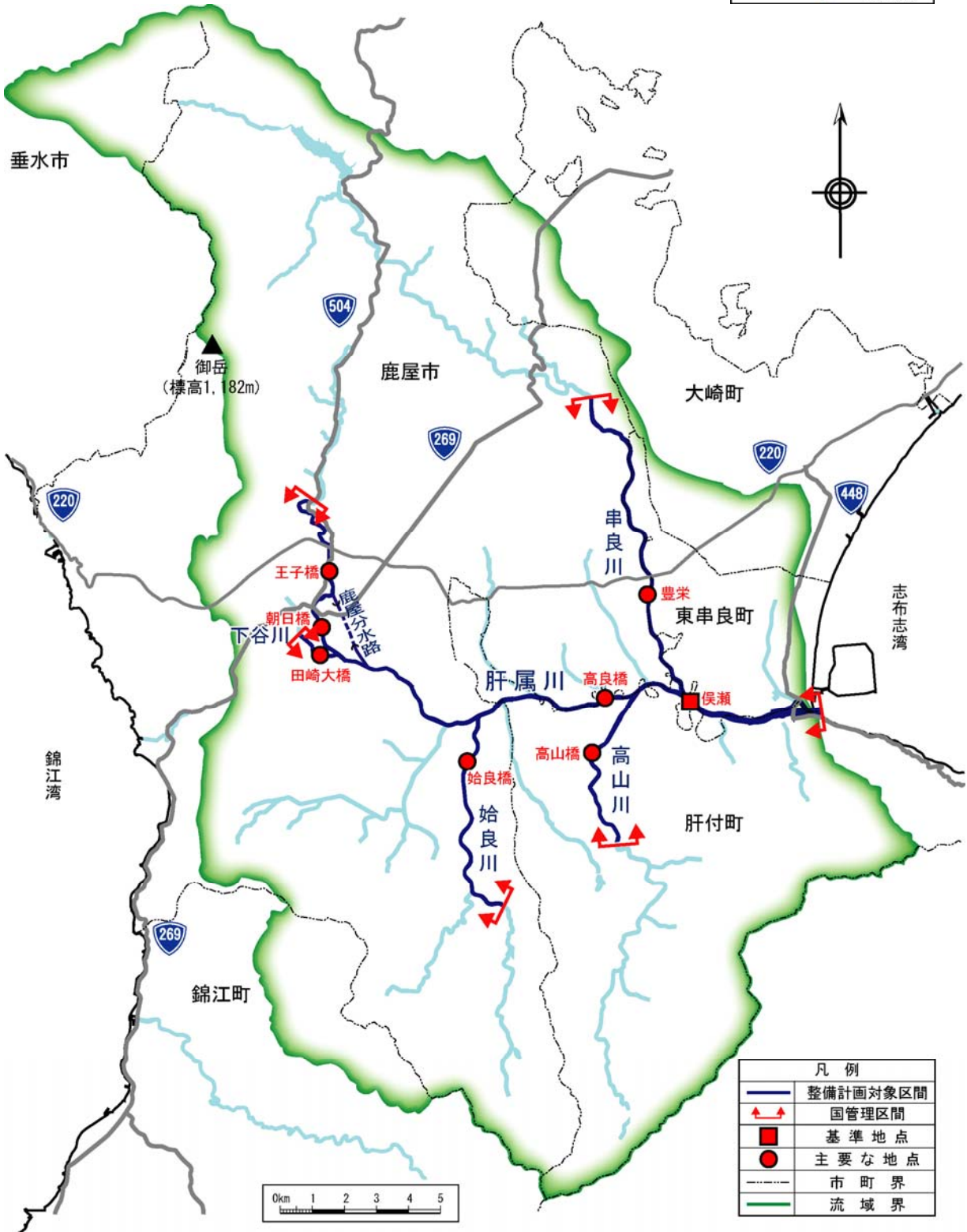


# 位置図



事業名 (箇所名)	肝属川直轄河川改修事業		担当課	水管理・国土保全局治水課	事業 主体	九州地方整備局																
実施箇所	鹿児島県鹿屋市、肝付町、東串良町																					
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業																					
事業諸元	河道掘削及び築堤、高潮対策、内水対策、シラス堤対策等																					
事業期間	平成24年度～平成51年度																					
総事業費 (億円)	約123			残事業費(億円)	約47																	
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>肝属川流域は大隅半島のほぼ中央に位置する。急峻な山地に囲まれ、山間部を抜けたところに大隅地方の拠点都市である鹿屋市が存在する。</li> <li>整備計画目標流量である基準地点俣瀬2,000m<sup>3</sup>/sの洪水により、肝属川がはん濫した場合に浸水が想定される区域の面積は約450ha、人口は約1,200人に達する。</li> <li>整備計画目標流量(俣瀬地点:2,000m<sup>3</sup>/s)に対して、河道の河積不足及び堤防の断面不足や脆弱性等により治水安全度が低いため、今後更に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>■主な洪水実績</p> <p>S51.6.24 (梅雨前線) 死者4名、家屋全半壊35戸、床上浸水5戸、床下浸水182戸  H5.9.3 (台風) 家屋全半壊276戸、床上浸水4戸、床下浸水57戸  H9.9.16 (台風) 床上浸水154戸、床下浸水756戸  H17.9.6 (台風) 家屋半壊6戸、床上浸水91戸、床下浸水462戸  H20.9.18 (台風) 家屋全半壊4戸、床上浸水13戸、床上浸水134戸</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河川整備計画において整備の目標としている規模(平成17年9月洪水相当規模)の洪水を安全に流下させることを目的として整備するものである。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標:水害等による被害軽減。</li> <li>施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																					
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:42戸 年平均浸水軽減面積:93ha																					
事業全体の投資効率性	基準年度		平成26年度																			
残事業の投資効率	B:総便益(億円)		147		C:総費用(億円)		112		B/C		1.3		B-C		35		EIRR (%)		5.4			
感度分析	B:総便益(億円)		116		C:総費用(億円)		32		B/C		3.6											
	残事業費(+10%~-10%)		3.3		残事業(B/C)		~ 4.0		全体事業(B/C)		1.3		~ 1.3									
	残工期(+10%~-10%)		3.5				~ 3.6				1.3		~ 1.3									
	資産(-10%~+10%)		3.2				~ 4.0				1.2		~ 1.4									
	当面の段階的な整備:B/C=6.0																					
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川整備計画において整備の目標としている規模(平成17年9月洪水相当規模)の洪水を安全に流下。</li> <li>河川整備計画目標規模の洪水に対する整備により、一般施設被害約52億円、農作物被害約2億円、公共土木施設等被害約87億円、営業停止損失約2億円、応急対策費用約3億円を軽減する。</li> </ul>																					
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度中に東九州自動車道の曾於弥五郎インターチェンジから鹿屋串良ジャンクション間が開通予定で、周辺道路の整備も進められており、地域の活性化が期待される。</li> <li>人口は、ほぼ横ばいで推移。</li> <li>大隅地域の一体的な開発促進、産業等の飛躍的な発展を目指し、関係機関に対し積極的な要望活動が実施されている。</li> </ul>																					
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川整備計画は、過去の洪水実績、自然環境状況、河道の状況、流域の重要度等を勘案し、平成24年8月に策定。</li> <li>前回評価以降実施した主な改修事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>下谷川合流点の河道掘削及び橋梁改築・・・平成25年度完成</li> <li>串良川上流地区改修・・・平成25年度完成</li> <li>高潮対策・・・平成25年度完成</li> <li>シラス堤対策・・・継続実施</li> </ul> </li> </ul>																					
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>当面は、整備計画流量に対して治水安全度が不足している支川において河道掘削や老朽化した構造物の改築等を実施する。</li> <li>また、堤防の浸透に対する安全率が低く、過去に被災履歴があり背後地資産が高い箇所から優先して、シラス堤対策を実施する。</li> <li>【当面の段階的な対策(概ね5~7年程度)】</li> <li>支川串良川中流と高山川において、河道掘削および橋梁補強を実施。</li> <li>鹿児島県の甫木川改修事業と連携していきながら、甫木川の流下能力不足の解消及び老朽化対策として水門改築を実施。</li> <li>堤防の浸透対策に対する安全率が特に低く、過去に被災履歴があり背後地資産が高い箇所から優先して、シラス堤対策を実施。</li> <li>【整備計画対応】</li> <li>その後、肝属川本川において、H17.9洪水に対し更なる治水安全度の向上を図ることを目標に、河道掘削、構造物の改築等を実施。</li> <li>継続してシラス堤対策を実施。</li> </ul>																					
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>現計画(河川整備計画)については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民意見を伺い、策定したものである。</li> <li>河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</li> <li>河道掘削による発生土については、他事業と調整を図り再利用するなど処分費の縮減に取り組んでいる。また、施工時においては、新技術・新工法を用いて施工性の向上、コスト縮減を図っている。</li> </ul>																					
対応方針	継続																					
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>肝属川は、想定氾濫区域内に資産の集中する鹿屋市街地や東串良町、肝付町などの主要地区をかかえているものの、河道断面不足等により治水安全度が低い箇所があることから、河川整備計画において整備の目標としている規模(平成17年9月洪水相当規模)の洪水を安全に流下させることを目的として整備するものである。</li> <li>肝属川は、整備計画の目標安全度に対して整備途上であり、平成9年9月や平成17年9月洪水等で家屋の浸水被害が発生しており、地元自治体などから河川整備の強い促進要望がなされているところである。</li> <li>事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も十分に見込める。</li> <li>また、浸水区域内人口や電力・ガス等ライフラインの停止による波及被害の軽減も見込める。</li> <li>以上により、引き続き事業を継続する事とした。</li> </ul>																					
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;・・・特になし</li> <li>&lt;都道府県の意見・反映内容&gt;・・・事業の継続については異存ありません。早期完成に向け、所要の予算確保をお願いします。</li> </ul>																					

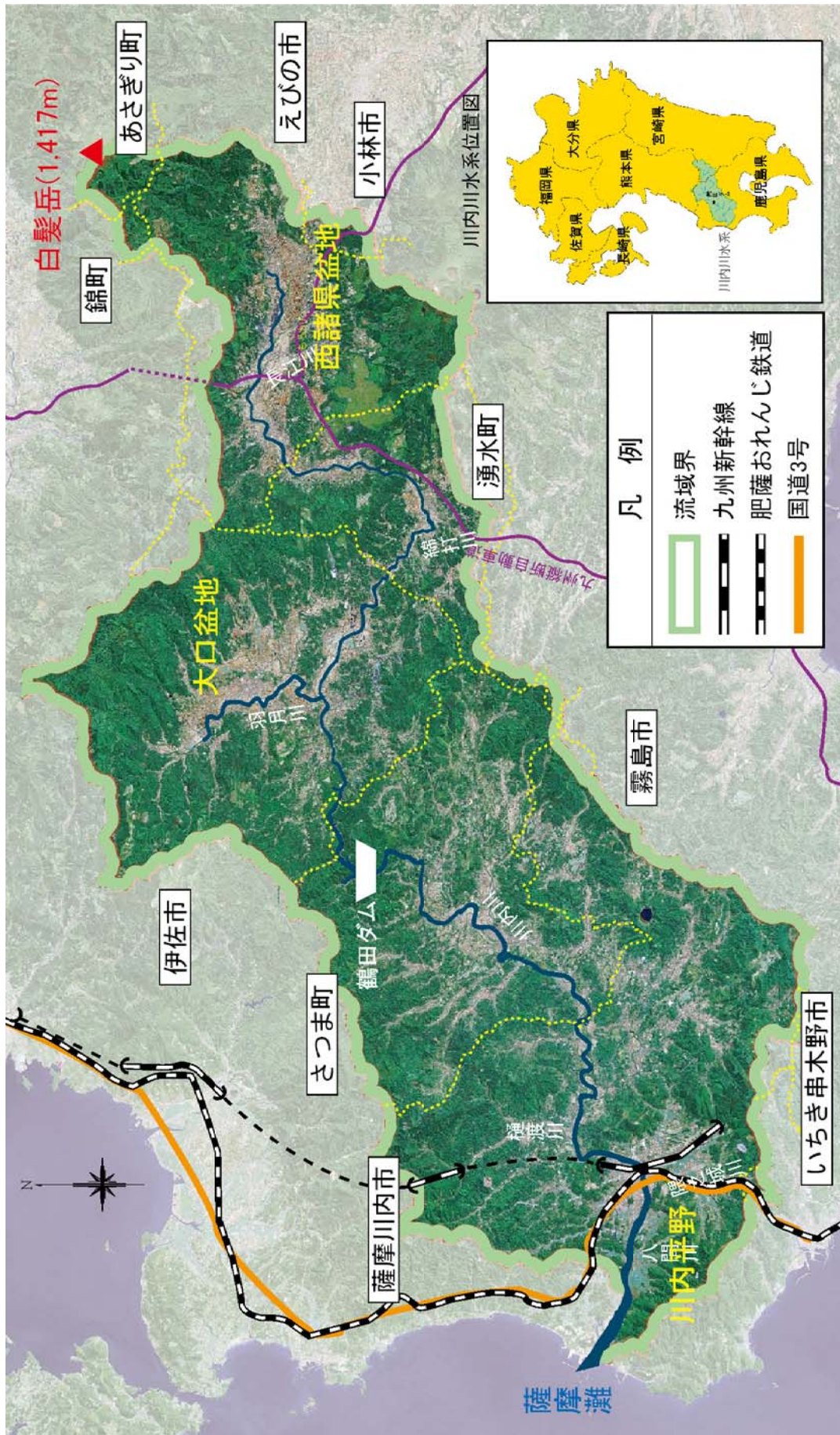
# 位置図







位置図



<再評価>

事業名 (箇所名)	球磨川直轄河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 大西 亘	事業 主体	九州地方整備局																																																																																																																																																																																																																																	
実施箇所	熊本県：八代市、人吉市、芦北町、錦町、あさぎり町、多良木町、湯前町、球磨村、相良村、水上村																																																																																																																																																																																																																																					
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業																																																																																																																																																																																																																																					
事業諸元	堤防補強、河道掘削、宅地嵩上げ、内水対策、堤防の質的強化、ソフト対策、引堤・掘削 等																																																																																																																																																																																																																																					
事業期間	－【参考値：平成26年度～平成46年度又は平成56年度(20年間又は30年間)で試算】																																																																																																																																																																																																																																					
総事業費 (億円)	－【参考値：624～816】	残事業費(億円)	－																																																																																																																																																																																																																																			
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・球磨川流域は梅雨前線及び台風による大雨が降りやすい九州中央部の多雨地域に位置している。</li> <li>・流域は約8割が山地で急峻な地形であり、河川の勾配も急であることから、古来より繰り返し、洪水被害が生じている。</li> <li>・球磨川流域は、氾濫域が広く人口・資産が多い下流部、山間狭窄部で洪水被害の頻発する中流部、すり鉢状の盆地で降雨が集まりやすい上流部に大別される。</li> </ul> <p>■主な洪水実績</p> <p>昭和40年7月洪水 家屋損壊・流出：1,281戸、床上浸水：2,751戸、床下浸水：10,074戸          昭和57年7月洪水 家屋損壊・流出：47戸、床上浸水：1,113戸、床下浸水：4,044戸          平成17年9月洪水 床上浸水：46戸、床下浸水：73戸</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年9月の熊本県知事によるダム計画白紙撤回表明以後、県と共同で設置した「ダムによらない治水を検討する場」(以下、「検討する場」という)において、川辺川ダムを前提としない球磨川の治水計画のあり方について議論が進められており、「検討する場」での結論を以て、河川整備計画の原案に反映させることを国・県・市町村で確認し、さらに検討を進めている。</li> <li>・しかし、これまで積み上げてきた治水対策案について、実施後の効果及び治水安全度が結果として全国の直轄河川の水準と比べて低くなったことなどを踏まえ、現在も議論が継続しており、河川整備計画の策定まで至っていない。</li> </ul> <p>「検討する場」では、河川整備計画策定までに一定の期間を要するとしても、これまで実施している「直ちに実施する対策」に加え、「追加して実施する対策(案)」についても可能な限り事業に着手するよう要望されたところである。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害軽減。</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>																																																																																																																																																																																																																																					
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：※ 年平均浸水軽減面積：※																																																																																																																																																																																																																																					
事業全体の投資効率性	基準年度		平成26年度																																																																																																																																																																																																																																			
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	※	C:総費用(億円)	※	B/C	※	B-C	※	EIRR (%)	※																																																																																																																																																																																																																												
感度分析	<p>(※印箇所の説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、「検討する場」において、川辺川ダムの建設を前提としない球磨川の治水計画について議論を継続しているところであるが、とりまとめに至っていないことから、総事業費の確定や通常の費用対効果分析を行うことができない。</li> <li>・参考として、「検討する場」で積み上げた治水対策の案について費用便益分析を行った。</li> </ul> <p>B/C=5.9～7.7 (費用便益分析の実施条件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費：約624億円～約816億円 ※1</li> <li>・整備期間：20年～30年 ※2</li> </ul> <p>※1「検討する場」で積み上げた対策について現時点で想定される今後の概算事業費          ※2 ※1の事業費を前提として、かつ、毎年の事業費が近年の当初予算と同程度と仮定したときに概ね必要な整備期間</p> <p>「事業費約624億円、整備期間20年」、「事業費約624億円、整備期間30年」、          「事業費約816億円、整備期間20年」、「事業費約816億円、整備期間30年」の4ケース</p> <p>1.事業費：約624億円</p> <p>(1)整備期間20年間</p> <table border="1"> <tr> <td>・事業の投資効率性</td> <td>B:総便益(億円)</td> <td>3,711</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>489</td> <td>B/C</td> <td>7.6</td> <td>B-C</td> <td>3,222</td> <td>EIRR (%)</td> <td>37.9</td> </tr> <tr> <td></td> <td>全体事業(B/C)</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>残事業費(+10%～-10%)</td> <td colspan="10">—</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%～-10%)</td> <td colspan="10">—</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%～+10%)</td> <td>6.8</td> <td>～</td> <td>8.3</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table> <p>(2)整備期間30年間</p> <table border="1"> <tr> <td>・事業の投資効率性</td> <td>B:総便益(億円)</td> <td>3,213</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>416</td> <td>B/C</td> <td>7.7</td> <td>B-C</td> <td>2,796</td> <td>EIRR (%)</td> <td>37.9</td> </tr> <tr> <td></td> <td>全体事業(B/C)</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>残事業費(+10%～-10%)</td> <td colspan="10">—</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%～-10%)</td> <td colspan="10">—</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%～+10%)</td> <td>7.0</td> <td>～</td> <td>8.5</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table> <p>2.事業費：約816億円</p> <p>(1)整備期間20年間</p> <table border="1"> <tr> <td>・事業の投資効率性</td> <td>B:総便益(億円)</td> <td>3,712</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>634</td> <td>B/C</td> <td>5.9</td> <td>B-C</td> <td>3,077</td> <td>EIRR (%)</td> <td>28.8</td> </tr> <tr> <td></td> <td>全体事業(B/C)</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>残事業費(+10%～-10%)</td> <td colspan="10">—</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%～-10%)</td> <td colspan="10">—</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%～+10%)</td> <td>5.3</td> <td>～</td> <td>6.4</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table> <p>(2)整備期間30年間</p> <table border="1"> <tr> <td>・事業の投資効率性</td> <td>B:総便益(億円)</td> <td>3,213</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>540</td> <td>B/C</td> <td>6.0</td> <td>B-C</td> <td>2,674</td> <td>EIRR (%)</td> <td>28.8</td> </tr> <tr> <td></td> <td>全体事業(B/C)</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>残事業費(+10%～-10%)</td> <td colspan="10">—</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%～-10%)</td> <td colspan="10">—</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%～+10%)</td> <td>5.4</td> <td>～</td> <td>6.5</td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>										・事業の投資効率性	B:総便益(億円)	3,711	C:総費用(億円)	489	B/C	7.6	B-C	3,222	EIRR (%)	37.9		全体事業(B/C)										残事業費(+10%～-10%)	—										残工期(+10%～-10%)	—										資産(-10%～+10%)	6.8	～	8.3								・事業の投資効率性	B:総便益(億円)	3,213	C:総費用(億円)	416	B/C	7.7	B-C	2,796	EIRR (%)	37.9		全体事業(B/C)										残事業費(+10%～-10%)	—										残工期(+10%～-10%)	—										資産(-10%～+10%)	7.0	～	8.5								・事業の投資効率性	B:総便益(億円)	3,712	C:総費用(億円)	634	B/C	5.9	B-C	3,077	EIRR (%)	28.8		全体事業(B/C)										残事業費(+10%～-10%)	—										残工期(+10%～-10%)	—										資産(-10%～+10%)	5.3	～	6.4								・事業の投資効率性	B:総便益(億円)	3,213	C:総費用(億円)	540	B/C	6.0	B-C	2,674	EIRR (%)	28.8		全体事業(B/C)										残事業費(+10%～-10%)	—										残工期(+10%～-10%)	—										資産(-10%～+10%)	5.4	～	6.5							
・事業の投資効率性	B:総便益(億円)	3,711	C:総費用(億円)	489	B/C	7.6	B-C	3,222	EIRR (%)	37.9																																																																																																																																																																																																																												
	全体事業(B/C)																																																																																																																																																																																																																																					
残事業費(+10%～-10%)	—																																																																																																																																																																																																																																					
残工期(+10%～-10%)	—																																																																																																																																																																																																																																					
資産(-10%～+10%)	6.8	～	8.3																																																																																																																																																																																																																																			
・事業の投資効率性	B:総便益(億円)	3,213	C:総費用(億円)	416	B/C	7.7	B-C	2,796	EIRR (%)	37.9																																																																																																																																																																																																																												
	全体事業(B/C)																																																																																																																																																																																																																																					
残事業費(+10%～-10%)	—																																																																																																																																																																																																																																					
残工期(+10%～-10%)	—																																																																																																																																																																																																																																					
資産(-10%～+10%)	7.0	～	8.5																																																																																																																																																																																																																																			
・事業の投資効率性	B:総便益(億円)	3,712	C:総費用(億円)	634	B/C	5.9	B-C	3,077	EIRR (%)	28.8																																																																																																																																																																																																																												
	全体事業(B/C)																																																																																																																																																																																																																																					
残事業費(+10%～-10%)	—																																																																																																																																																																																																																																					
残工期(+10%～-10%)	—																																																																																																																																																																																																																																					
資産(-10%～+10%)	5.3	～	6.4																																																																																																																																																																																																																																			
・事業の投資効率性	B:総便益(億円)	3,213	C:総費用(億円)	540	B/C	6.0	B-C	2,674	EIRR (%)	28.8																																																																																																																																																																																																																												
	全体事業(B/C)																																																																																																																																																																																																																																					
残事業費(+10%～-10%)	—																																																																																																																																																																																																																																					
残工期(+10%～-10%)	—																																																																																																																																																																																																																																					
資産(-10%～+10%)	5.4	～	6.5																																																																																																																																																																																																																																			

事業の効果等	・「追加して実施する対策(案)」実施後において、年超過確率が人吉で1/5~1/10、大野で1/10~1/20、横石で1/20~1/30程度となる。
社会経済情勢等の変化	・球磨川想定氾濫区域内の人口は、近年では、ほぼ横ばいになっている。 ・流域内には、八代・人吉市街部や基幹産業である製紙工場及び九州自動車道、南九州西回り自動車道、国道3号、219号、JR鹿児島本線、JR肥薩線等があり、下流域の八代市は、九州新幹線の全線開通、県下最大の八代港等に伴って開発が進んでおり、市街化の進展や南九州の物流拠点の発展とあいまって地域の更なる活性化が期待される。 ・地域からの要望として、上中流の関係市町村で構成される「球磨川上中流改修期成会」、下流八代市で組織される「球磨川下流改修期成会」より、河川整備に対する要望が出されており、治水対策を望む声は大きい。
事業の進捗状況	・「検討する場」で検討された対策のうち実施可能な対策において、各地区の安全度や上下流バランスを考慮し、下流及び中流部では河道掘削・宅地嵩上げ等を実施している。また、既存堤防においては浸透や耐震等に対する安全性が不足している箇所を質的対策を実施している。
事業の進捗の見込み	・治水対策の案のうち、各地区の安全度や上下流バランスを考慮し、下流及び中流部では河道掘削・宅地嵩上げ、上流部では引堤・掘削等の対策を当面実施する見込み。  「直ちに実施する対策」 ①萩原地区の堤防補強 ②下流部の掘削(一部) ③堆積が著しい箇所等の掘削 ④未対策地区の宅地嵩上げ ⑤嵩上げ実施済み地区への対応 ⑥下流部改修の進捗状況に合わせた内水対策(渡地区) ⑦人吉橋下流左岸の掘削・築堤 ⑧堤防未整備地区の段階的築堤(川辺川:国管理区間) ⑨堤防の質的強化対策 ⑩被害を最小化するためのソフト対策  「追加して実施する対策(案)」 ⑪⑫中流部の掘削 ⑬人吉市周辺の引堤・掘削 ⑭遊水地  ※遊水地の実施にあたっては、調査・検討、地域との調整の他、河川法の手続きが必要。
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・事業実施にあたっては、河道掘削による発生土は河口部の干潟の覆砂に有効活用するなどし、処分費のコスト縮減に取り組んでいる。今後も引き続き、発生土等については、近隣で実施されている他の公共事業、民間事業の受入れなどを含め経済性を検討し、コスト縮減を図っていく。併せて、護岸工事などにおいては現地発生材などを有効活用するほか、新技術・新工法を用いて施工性の向上にも、一層のコスト縮減に努める。  ・今回の事業評価において対象とする事業は、球磨川の治水対策上、緊急に実施する必要がある事業で、安全性の向上を図る為に考える現実的な治水対策を現時点で積み上げたものである。 なお、「検討する場」において、治水対策案の提案とその効果や実現性の検証を繰り返し、参加者間で認識の共有を図るという手法で検討・議論を進めている。
対応方針	継続
対応方針理由	・「ダムによらない治水を検討する場」では、これまで積み上げた治水対策により達成可能な治水安全度について、流域市町村長から全国の河川整備計画の目標レベルに対して低いといった懸念の声があり、議論を継続しているところである。 ・他方、球磨川には堤防等の整備が必要な箇所や河道の断面が不足している箇所があり、洪水に伴う浸水被害が近年も頻発していることから、河川整備について地元自治体から強い推進要望がある。 ・これらに鑑み、球磨川の治水対策の検討を引き続き進めると並行して河川整備を進め、現状より治水安全度を上げていく必要があることから、球磨川直轄河川改修事業について、継続することとしたい。
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> ・特になし。 <都道府県の意見・反映内容> 今回意見照会のありました球磨川直轄河川改修事業に関する国の「対応方針(原案)」案の「継続」については、異存ありません。 なお、「ダムによらない治水を検討する場」で積み上げた球磨川の治水対策について、「直ちに実施する対策」を早急に実行していただくとともに、「追加して実施する対策」についても、可能な限り事業に着手し、迅速かつ着実に推進されますようお願いいたします。

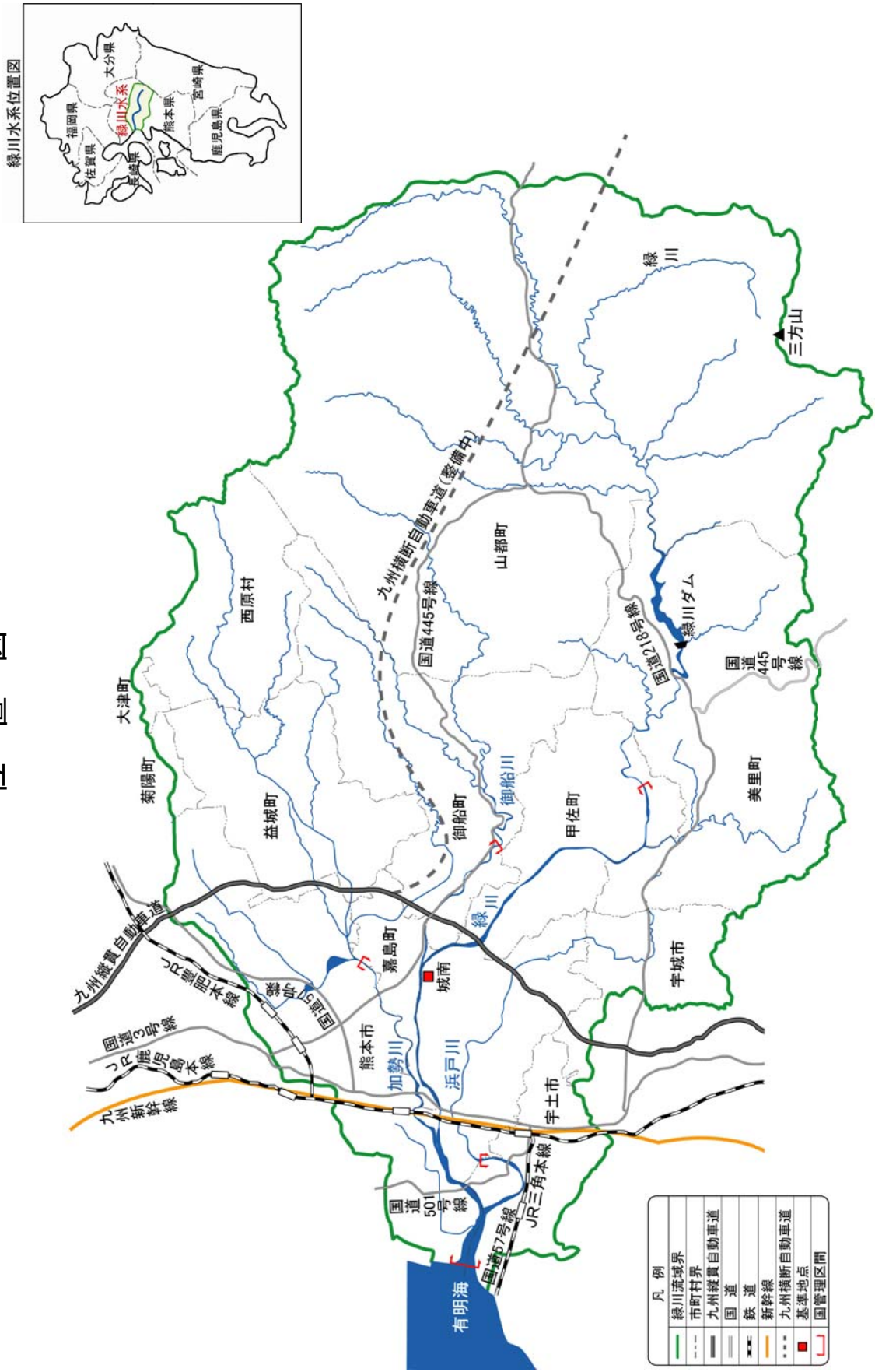






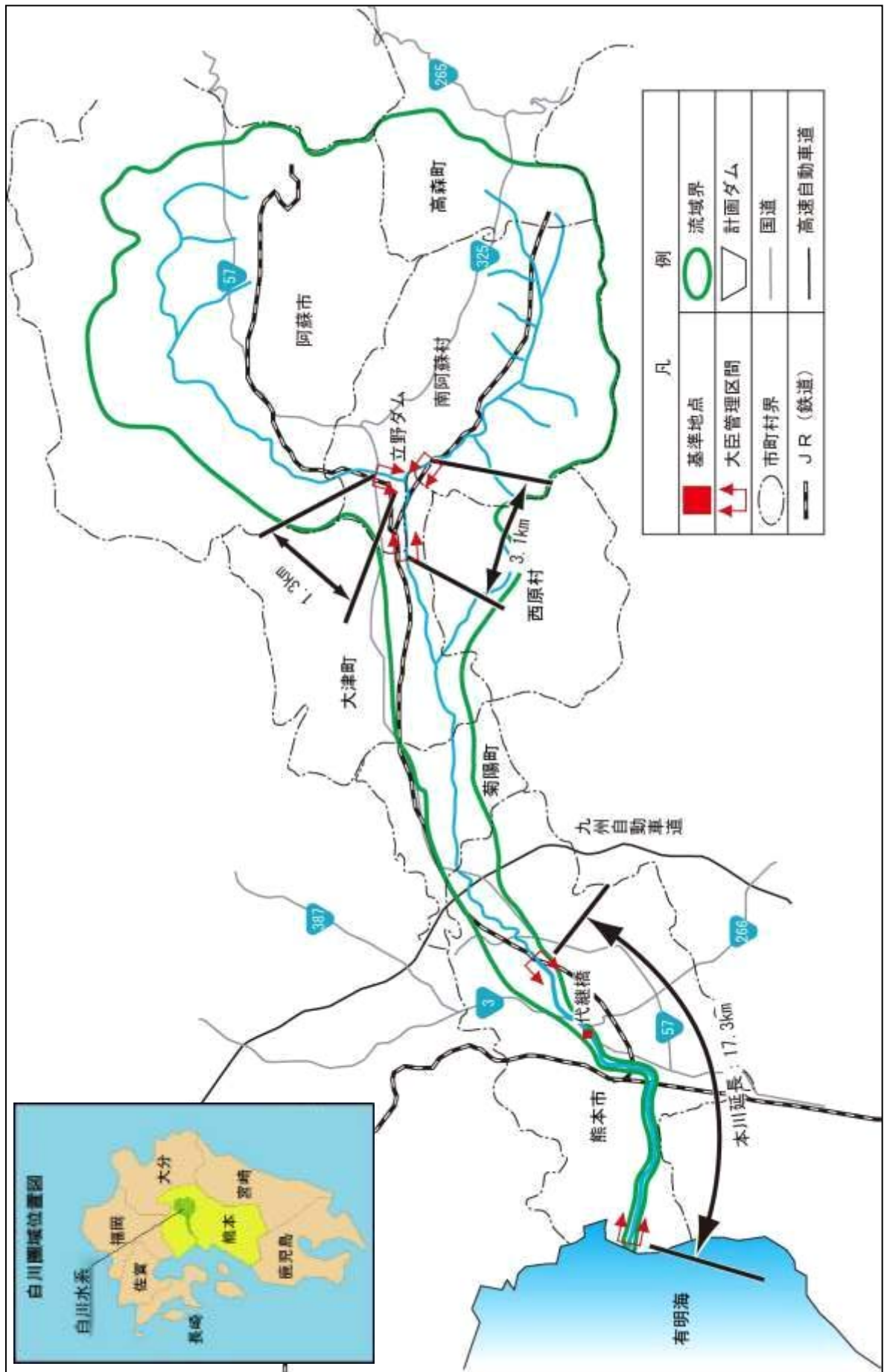
事業名 (箇所名)	緑川直轄河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 大西 亘	事業主体	九州地方整備局					
実施箇所	熊本県熊本市、宇土市、嘉島町、御船町、甲佐町									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	河道掘削及び築堤、高潮対策、堤防の質的整備、内水対策等									
事業期間	平成24年度～平成53年度									
総事業費 (億円)	約455	残事業費(億円)	約329							
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑川直轄管理区間の堤防整備率は約58%まで進捗しているものの、未だ堤防整備が必要な区間が多く残っている。また特に加勢川の流下断面が著しく不足していること等からも、今後更に整備を進める必要がある。</li> <li>・緑川及び浜戸川の下流区間では、高潮に対する必要な高さが確保されていない区間があり、高潮堤防の整備が必要である。</li> <li>・整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水が想定される区域の面積は約48km<sup>2</sup>、人口は約4万人に達する。</li> </ul> <p>■主な洪水実績</p> <p>S18.9 台風 死者・行方不明者1名、家屋全半壊40戸、床上浸水482戸、床下浸水2,427戸  S28.6 梅雨 死者・行方不明者563名、家屋全半壊8,367戸、床上浸水48,937戸、床下浸水39,066戸(数値は熊本県全域)  S57.7 梅雨 死者・行方不明者9名、家屋全半壊32戸、床上浸水1,920戸、床下浸水6,618戸  S63.5 温暖前線 死者・行方不明者3名、家屋全半壊79戸、床上浸水2,849戸、床下浸水4,877戸  H9.7 梅雨 家屋全半壊6戸、床上浸水132戸、床下浸水1,200戸  H11.9 台風 死者・行方不明者1名、床上浸水254戸、床下浸水124戸  H19.7 梅雨 家屋全半壊15戸、床上浸水69戸、床下浸水497戸</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑川の本川の基準地点城南地点において、既往最大である昭和18年9月洪水(概ね1/30)の洪水の安全な流下を図り、高潮対策については、昭和2年9月台風による高潮に対する安全を確保する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害軽減。</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:1,744戸 年平均浸水軽減面積:658ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成26年度								
	B:総便益(億円)	4,480	C:総費用(億円)	377	B/C	11.9	B-C	4,103	EIRR(%)	24.3
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	4,360	C:総費用(億円)	236	B/C	18.4				
感度分析	残事業(B/C)		全事業(B/C)							
	残事業費(+10%~-10%)	16.9	~	20.3	11.2	~	12.6			
	残工期(+10%~-10%)	18.4	~	18.6	11.7	~	12.1			
	資産(-10%~+10%)	16.6	~	20.3	10.7	~	13.0			
	当面の段階的な整備:B/C=14.2									
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既往最大規模である昭和18年9月洪水と同規模の洪水並びに観測開始以来最大規模の高潮被害を被った昭和2年9月台風と同規模の高潮に対する安全を確保する。</li> <li>・河川整備計画目標規模の洪水に対する整備により、一般資産被害約1608億円、農作物被害約21億円、公共土木施設等被害約2723億円、営業停止損失約60億円、応急対策費用約62億円を軽減する。</li> </ul>									
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口は前回評価時からほぼ横這い。</li> <li>・治水事業の進捗に伴う治水安全度の向上等によって、大型商業施設の進出や大規模開発等が進んでいる。</li> <li>・近年、市町村合併も進む熊本市の政令指定都市移行(H24年4月)により、今後益々の人口増加や地域の発展が期待される。</li> <li>・改修期成会等による事業の促進に向けた要望等がなされ、河川整備への関心が強い。</li> </ul>									
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画は、過去の洪水実績、自然環境状況、河道の状況、流域の重要度等を勘案し、平成25年1月に策定。</li> <li>・現在は緑川河口部及び浜戸川における高潮対策事業(平成22年度より実施)や、加勢川における築堤・河道掘削(当面目標、概ね1/10対応)等を実施中。</li> </ul>									
事業の進捗の見込み	当面整備(概ね6年)では熊本市に位置する加勢川において築堤・河道掘削(当面目標、概ね1/10対応)、緑川本川下流部において築堤等の整備を実施する。 また、緑川・浜戸川の高潮対策(平成11年台風18号[T.P.4.5m]対応)を引き続き実施する。									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現計画(河川整備計画)については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民意見を伺い、策定したものである。</li> <li>・河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</li> <li>・事業実施にあたっては、新技術・新工法の積極的活用等を図り、一層のコスト縮減に努める。</li> </ul>									
対応方針	継続									
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑川の想定はん濫区域内には、資産が集中する熊本市や宇土市等の主要地区が存在するが、堤防整備が必要な箇所や河道断面不足等により治水安全度が低い箇所があり、浸水すれば甚大な被害が発生する。</li> <li>・緑川は、整備計画の目標安全度に対して整備途上であり、平成9年7月や平成19年7月洪水や平成11年9月高潮等で家屋の浸水被害が発生しており、地元自治体などから河川整備の強い促進要望がなされているところである。</li> <li>・事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も十分に見込める。</li> <li>・また、浸水区域内人口や水害廃棄物発生(試行の指標による)の軽減も見込める。</li> <li>・以上により、引き続き事業を継続する事としたい。</li> </ul>									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;…特になし  &lt;都道府県の意見・反映内容&gt;…治水対策について、今後も着実に推進していただきたい。</p>									

# 位置図



事業名 (箇所名)	白川直轄河川改修事業	担当課	水管理・国土保全局治水課	事業 主体	九州地方整備局					
実施箇所	熊本県熊本市									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	築堤、河道掘削、橋梁架替、高潮対策、堤防の補強 等									
事業期間	平成14年度～平成29年度									
総事業費 (億円)	約605	残事業費(億円)	約99							
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市街部において無堤区間が存在しているため、河川整備計画の目標流量(2,000m<sup>3</sup>/s)に対して河道内の流下能力は不足しており、今後更に整備を進める必要がある。</li> <li>・整備計画目標規模の洪水が発生した場合、浸水が想定される区域の面積は約3,380ha、人口は約12.7万人に達する。</li> <li>・下流は、九州第3の都市「熊本市」の中心部を流下しており、氾濫した場合の被害が広範囲に及ぶ。</li> </ul> <p>■主な洪水実績</p> <p>昭和28年6月洪水(梅雨前線) 死者・行方不明者422名、流失全壊家屋2,585戸、半壊家屋6,517戸、浸水家屋31,145戸、橋梁流出85橋、冠水2,980ha、罹災者388,848人</p> <p>昭和55年8月洪水(停滞前線) 死者・行方不明1名、家屋全半壊18戸、床上浸水3,540戸、床下浸水3,245戸</p> <p>平成2年7月洪水(梅雨前線) 死者・行方不明者14名、家屋全半壊146戸、家屋一部破損250戸、床上浸水1,614戸、床下浸水2,200戸</p> <p>平成11年9月高潮災害(台風18号) 床上浸水8戸、床下浸水37戸、浸水面積約11.3ha</p> <p>平成24年7月洪水(梅雨前線 九州北部豪雨) 全半壊183戸、床上浸水2,011戸、床下浸水789戸</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備目標としては近年発生した洪水である昭和55年8月30日洪水、平成2年7月2日洪水と同程度の洪水を安全に流す。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 1,673戸 年平均浸水軽減面積: 184ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成26年度								
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	26,971	C:総費用(億円)	764	B/C	35.3	B-C	26,207	EIRR (%)	72.8
感度分析	B:総便益(億円)	2,843	C:総費用(億円)	95	B/C	30.0				
		残事業(B/C)	全体事業(B/C)							
	残事業費(+10%~-10%)	27.3	~ 33.2	34.7	~ 36.0					
	残工期(+10%~-10%)	30.0	~ 30.0	35.3	~ 35.3					
	資産(-10%~+10%)	27.0	~ 32.9	31.9	~ 38.8					
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年発生した洪水である昭和55年8月30日洪水、平成2年7月2日洪水と同程度の洪水を安全に流す。</li> <li>・河川整備計画目標規模の洪水に対応する整備により、一般施設被害約9.728億円、農作物被害約52億円、公共土木施設等被害約16,479億円、営業停止の被害約303億円、応急対策費用約398億円を軽減する。</li> </ul>									
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・想定氾濫区域である熊本市は、人口は増加傾向。</li> <li>・平成 23年3月の九州新幹線全線が開通(平成23年3月)し、平成24年度には熊本市政令指定都市へ移行され、今後更に熊本駅周辺の再開発が進む。</li> <li>・河川事業の推進等を目的とした流域自治体より構成される「白川改修・立野ダム建設促進期成会」から要望書が提出されるなど治水事業の推進を望む声が大い。</li> </ul>									
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○前回(H23)評価以降実施した主な改修事業</li> <li>・新土河原・蓮台寺地区(築堤、河岸掘削)【完成】</li> <li>・城東地区(築堤、河岸掘削)【完成】</li> <li>・沖新、新地地区の高潮対策【実施中】</li> <li>・平成24年7月九州北部豪雨による激甚災害対策特別緊急事業(流下能力ネック箇所及び無堤区間の対策)【実施中】</li> </ul>									
事業の進捗の見込み	<p>【当面の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本市街部においては、整備計画目標流量を安全に流下させるために、緊急対策特定区間として河道整備を実施中。</li> <li>・下流部においては、堤防の高さが不足する箇所において高潮堤防整備を実施。</li> <li>・平成24年7月洪水の被害軽減を図るため、激甚災害対策特別緊急事業として、流下能力ネック箇所及び無堤区間の対策を実施。</li> <li>・河川整備計画(河道整備メニュー)については、平成29年度に完成予定。</li> </ul>									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現計画(河川整備計画)については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民意見を伺い、策定したものである。</li> <li>・河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</li> <li>・事業実施にあたっては、河道掘削土を築堤盛土材料に再利用するなど国と縮減に取り組んでいる。また、構造物設計におけるコスト縮減及び施工における新技術・新工法の積極的活用により着実なコスト縮減を図る。</li> </ul>									
対応方針	継続									
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・白川は、想定はん濫区域内に熊本市街部があり、また九州新幹線の全線開業にともない、更なる発展が見込まれている。一方、白川は中心市街部で越水すると甚大な被害が生じるなど治水安全度が低い箇所があるため、河川整備計画において整備の目標としている規模(昭和55年、平成2年洪水相当程度)の洪水を安全に流下させることを目的としている。</li> <li>・白川では、地元自治体より河川整備の強い促進要望がなされており地元の協力体制も整っている。</li> <li>・事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も十分に見込める。</li> <li>・また、浸水区域内人口や電力・ガス、上下水道等ライフラインの停止による波及被害の軽減も見込める。</li> <li>・以上により、引き続き事業を継続する事としたい。</li> </ul>									
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三者委員会の意見・反映内容&gt;…特になし</li> <li>・&lt;都道府県の意見・反映内容&gt;…県管理区間とも連携を密に図っていただきたい。</li> </ul>									

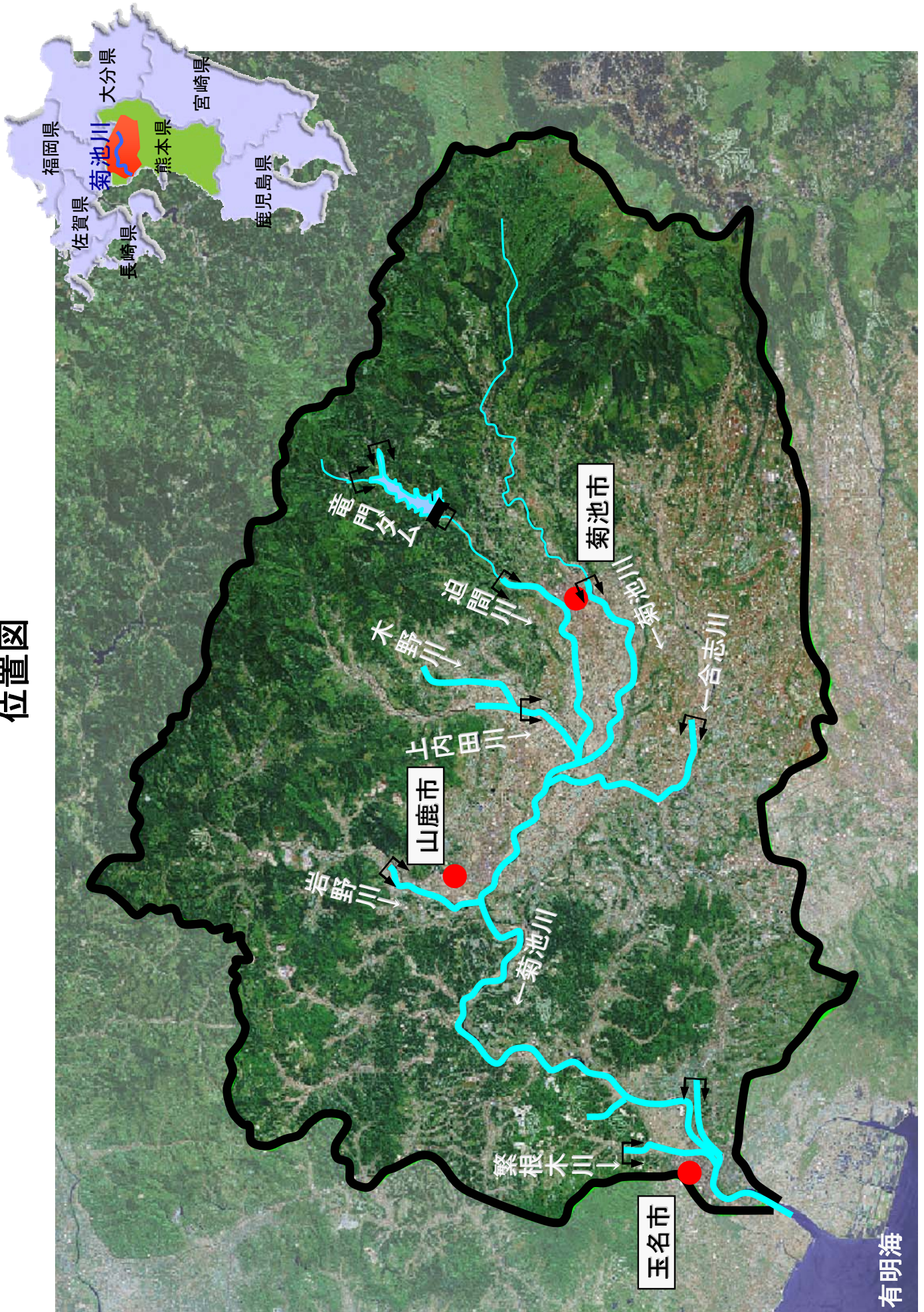
# 位置図



事業名 (箇所名)	菊池川直轄河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 大西 亘	事業 主体	九州地方整備局					
実施箇所	熊本県玉名市、山鹿市、菊池市、和水町									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	築堤、河道掘削、堰改築及び橋梁架替、堤防質的整備等									
事業期間	平成24年度～平成53年度									
総事業費 (億円)	約360	残事業費(億円)	約268							
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>玉名市、山鹿市、菊池市街部に人口・資産が集中し、ひとたびはん濫すると甚大な被害が発生。特に菊鹿盆地では、急勾配の支川が集まり、洪水氾濫が発生しやすい。</li> <li>30年に1回程度起こる大雨が降ったことにより、菊池川がはん濫した場合、浸水が想定される区域の面積は約25km<sup>2</sup>、人口は約1万人に影響する。</li> <li>整備計画目標流量に対して、河道内の堆積土砂や堰・橋梁等により洪水の流下を阻害している箇所があり、治水安全度が低いいため、今後更に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>■主な洪水実績:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和57年7月(梅雨)家屋全・半壊17戸、床上浸水1,157戸、床下浸水2,564戸</li> <li>平成2年7月(梅雨)家屋全・半壊22戸、床上浸水1,159戸、床下浸水1,068戸</li> <li>平成24年7月(梅雨)床上浸水90戸、床下浸水101戸</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河川整備計画において目標としている規模(昭和57年7月洪水、基準地点(玉名)3,600m<sup>3</sup>)の洪水を安全に流下させることを目標として整備するものである。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 232戸 年平均浸水軽減面積: 192ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		平成26年度							
投資効率	B:総便益(億円)	1,703	C:総費用(億円)	280	B/C	6.1	B-C	1,423	EIRR (%)	29.9
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	1,033	C:総費用(億円)	182	B/C	5.7				
感度分析	残事業費(+10%~-10%)		残工期(-10%~+10%)		資産(-10%~+10%)		当面の段階的な整備			
	5.2 ~ 6.3		5.5 ~ 5.8		5.1 ~ 6.2		B/C= 9.2			
事業の効果等	<p>・河川整備計画目標流量(基準地点(玉名)3,600m<sup>3</sup>)に対して、洪水を安全に流下させる。</p> <p>・河川整備計画目標規模の洪水に対する整備により、一般資産被害約600億円、農作物被害額約18億円、公共土木施設等被害約1017億円、営業停止損失約29億円、応急対策費用約38億円を軽減する。</p>									
社会経済情勢等の変化	<p>・流域内の人口は、ほぼ横ばいに推移している。</p> <p>・平成23年3月に九州新幹線が開通し、さらなる発展が期待されている。</p> <p>・流域住民や流域市町からも治水対策を望む声が大い。</p>									
事業の進捗状況	<p>前回(H23)評価以降実施した主な改修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大江田地区(築堤、内藤橋架替)</li> <li>山鹿市街部対応(河道掘削)</li> <li>高潮区間高潮対策事業(築堤)</li> <li>合志川上流部(河道掘削)</li> </ul>									
事業の進捗の見込み	<p>【当面実施する対策】</p> <p>・菊池川下流部・中流部で築堤・河道掘削・引堤等、合志川で河道掘削・堰改築・橋梁架替等の整備を実施する。また、全川的に堤防の質的強化を図っていく。</p>									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>・現計画(菊池川水系河川整備計画)については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民の意見を伺い、策定したものである。</p> <p>・河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</p> <p>・河道掘削による発生土については、築堤などに有効活用するなど、処分費等の縮減に取り組んでいる。</p> <p>・施工時においては、新技術・新工法を用いて施工性の向上、コスト縮減を図っている。</p>									
対応方針	継続									
対応方針理由	<p>・菊池川は、想定はん濫区域内に玉名市、山鹿市、菊池市街部などの資産が集中しているが、河道断面不足により治水安全度が低い箇所があり、浸水すれば甚大な被害が発生する。</p> <p>・菊池川は、整備計画の目標安全度に対して整備途上であり、昭和57年7月・平成2年7月・平成24年7月出水など、大規模な浸水被害が発生しており、地元自治体などから河川整備の強い促進要望がなされているところである。</p> <p>・事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も十分に見込める。</p> <p>・また、浸水区域内人口や電力・ガス、上下水道等ライフラインの停止による波及被害の軽減も見込める。</p> <p>・以上により、引き続き事業を継続する事としたい。</p>									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;・・・特になし</p> <p>&lt;都道府県の意見・反映内容&gt;・・・治水対策の着実な推進をお願いします。</p>									



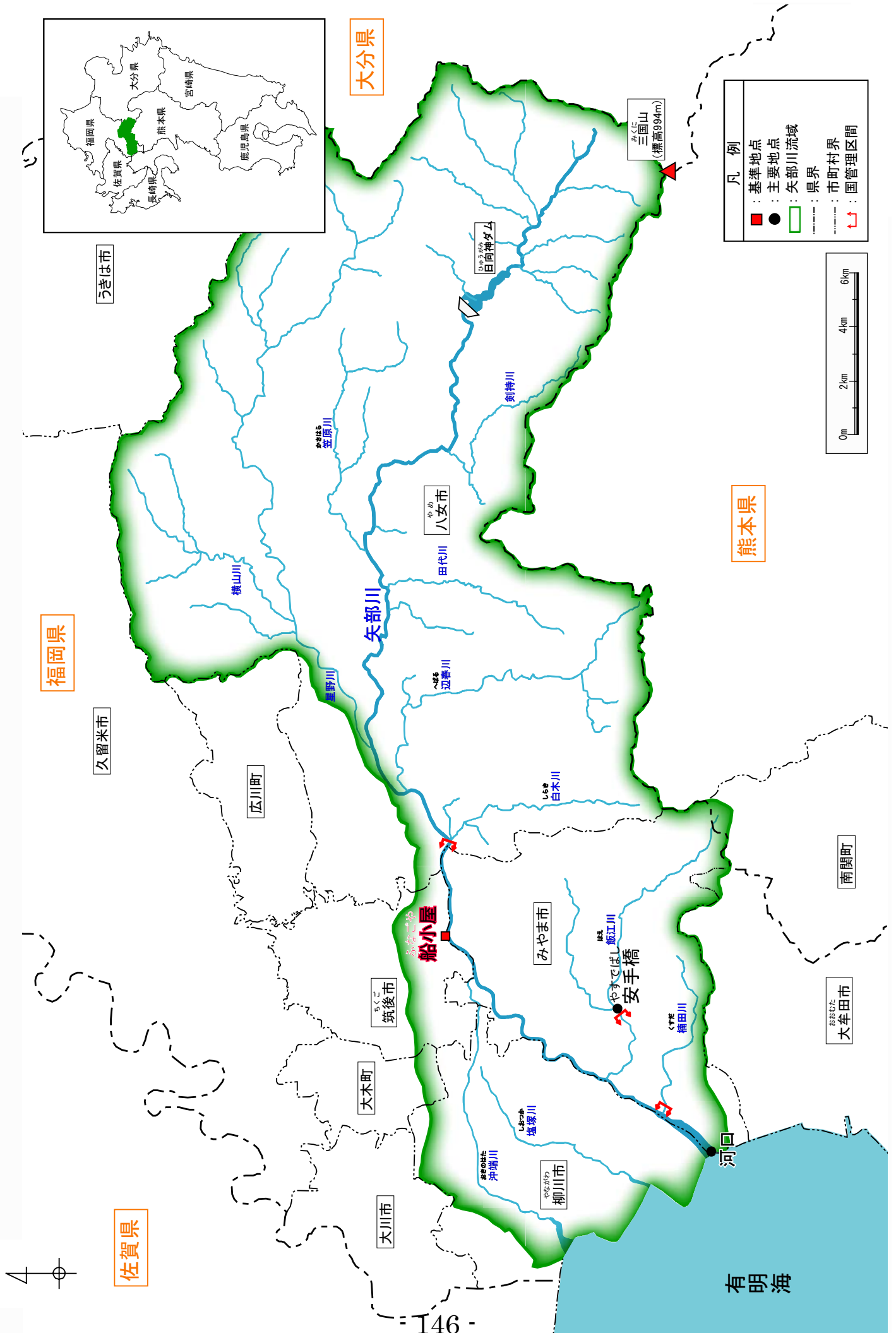
位置図





事業名 (箇所名)	矢部川直轄河川改修事業		担当課	水管理・国土保全局治水課	事業 主体	九州地方整備局														
実施箇所	福岡県柳川市、みやま市、筑後市、八女市																			
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業																			
事業諸元	築堤、橋梁架替、高潮対策、堤防の質的整備等																			
事業期間	平成24年度～平成43年度																			
総事業費 (億円)	約209		残事業費(億円)	約126																
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・矢部川の背後地には筑後平野といった広大な低平地が広がっていることから、ひとたび氾濫した場合は浸水範囲が広範囲にわたり甚大な浸水被害が発生する。</li> <li>・河川整備計画目標流量(船小屋地点:2.800m<sup>3</sup>/s)に対して、堤防断面や高さが一部不足しており今後更に整備を進める必要がある。</li> <li>・河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、浸水が想定される区域は約45.8km<sup>2</sup>、人口は約3.12万人に達する。</li> </ul> <p>洪水・高潮実績:</p> <p>昭和28年6月洪水 床上浸水10,138戸、床下浸水15,896戸  平成2年7月洪水 床上浸水484戸、床下浸水1,662戸  平成24年7月洪水 床上浸水697戸、床下浸水1,111戸</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>矢部川においては、平成2年7月洪水、飯江川においては平成13年7月洪水相当を安全に流下させる。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>																			
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:763戸 年平均浸水軽減面積:376ha																			
事業全体の投資効率性	基準年度		平成26年度																	
残事業の投資効率	B:総便益(億円)		1,225		C:総費用(億円)		204		B/C		6.0		B-C		1,021		EIRR (%)		20.8	
感度分析	残事業費(+10%~-10%)		9.6 ~ 11.4		残工期(+10%~-10%)		10.4 ~ 10.2		資産(-10%~+10%)		9.4 ~ 11.4		残事業(B/C)		5.7 ~ 6.3		全体事業(B/C)		6.0 ~ 5.9	
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成2年7月及び平成13年7月洪水と同規模の洪水に対し、破堤・越水等による家屋の浸水被害を防止する。</li> <li>・目標流量規模の洪水に対する整備により、一般資産被害約411億円、農作物被害約47億円、公共土木施設等被害約697億円、営業停止損失約24億円、応急対策費用約31億円を軽減する。</li> </ul>																			
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・矢部川流域内人口は、ほぼ横ばいである。</li> <li>・資産は、大きく変化していない。</li> <li>・平成23年3月に九州新幹線が開通し、有明沿岸道路も現在整備中であり、今後更に地域の活性化が見込める。</li> <li>・流域住民団体等で構成される「矢部川をつなぐ会」などの住民団体の活動が活発である。</li> <li>・矢部川では河川改修の整備促進等を目的とした期成同盟会などが設立され、関係市町等からの河川改修を望む声大きい。</li> </ul>																			
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柳川市住吉中島地区においては、昭和60年高潮などによる浸水被害や既設の特殊堤の老朽化が著しいことから、平成15年度より事業に着手し、現在用地買収を行っている。矢部川においては既に完成している有明海岸堤防に比べ、整備が遅れている高潮整備を重点的に行ってきた。</li> <li>・平成24年7月出水を契機に堤防質的強化を主要事業とした河川整備を平成24年度より概ね5力年間で緊急的に実施することとしている。</li> </ul>																			
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●当面の対策(5~7年)</li> <li>・矢部川:堤防高・堤防断面が不足し、既設特殊堤の老朽化・劣化が著しい本川下流右岸の堤防整備を実施する。</li> <li>・矢部川:平成24年7月出水により被災を受けたことから堤防質的強化を実施する。</li> <li>・高潮対策:矢部川・楠田川において、計画堤防高に対して堤防高が不足もしくは所定の断面が確保されていない箇所において堤防整備を実施するとともに、楠田川に防潮水門を整備し、高潮対策事業の完了を図る。</li> </ul>																			
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現計画(河川整備計画)については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民の意見を伺い、策定したものである。</li> <li>・河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</li> <li>・建設発生土の利用促進及び現地発生材の再利用によるコスト縮減に取り組んでいる。</li> <li>・事業実施にあたっては、構造物設計におけるコスト縮減及び施工における新技術・新工法の積極的活用により着実なコスト縮減を図る。</li> </ul>																			
対応方針	継続																			
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・矢部川は、想定はん濫区域内に資産の集中する筑後市みやま市、柳川市街等が存在するが、治水安全度が低い箇所があり、浸水すれば甚大な被害が発生する。</li> <li>・矢部川は、整備計画の目標安全度に対して整備途上であり、近年では平成11年9月台風による浸水被害(高潮被害)や平成24年7月九州北部豪雨で家屋の浸水被害が発生しており、地元自治体などから河川整備の強い促進要望がなされているところである。</li> <li>・事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も十分に見込める。</li> <li>・また、浸水区域内人口や鉄道途絶による波及被害の軽減(指標の試行による)も見込める。</li> <li>・以上により、引き続き事業を継続する事としたい。</li> </ul>																			
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt; … 特になし</p> <p>&lt;都道府県の意見・反映内容&gt; … 早期の事業効果発現に向けて、引き続き事業を継続するべきと考える。</p>																			

# 位置図



福岡県

大分県

熊本県

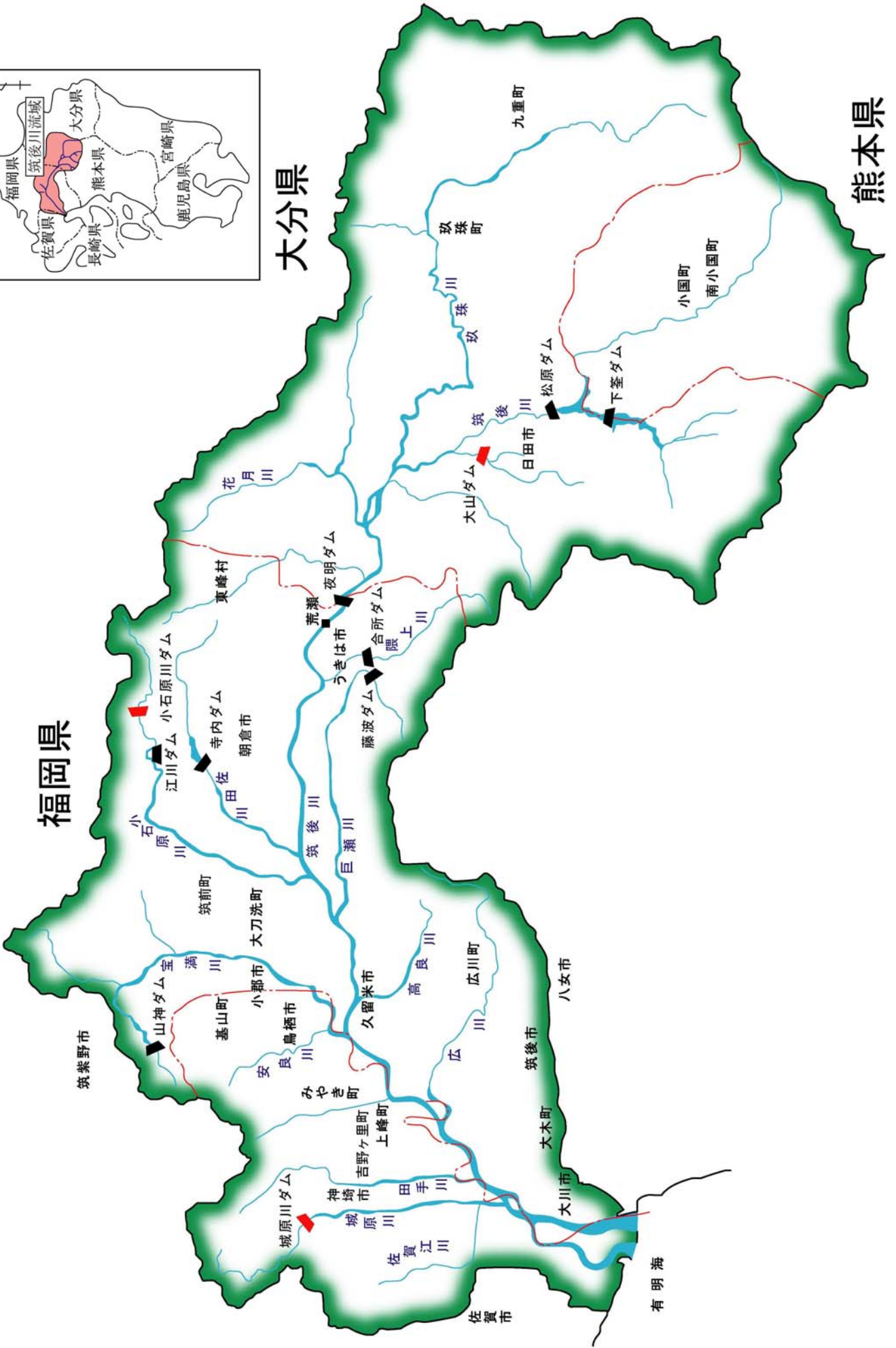
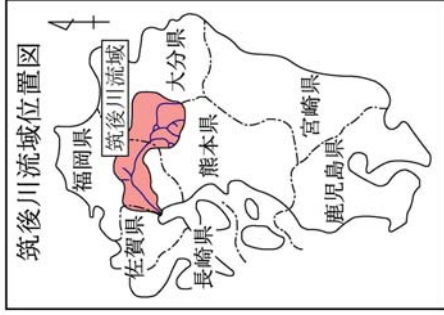
佐賀県

有明海



事業名 (箇所名)	筑後川直轄河川改修事業		担当課	水管理・国土保全局治水課	事業主体	九州地方整備局					
実施箇所	佐賀県：佐賀市、神埼市、鳥栖市、みやき町、福岡県：大川市、久留米市、大刀洗町、柳川市、小郡市、朝倉市、うきは市、大分県：日田市										
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業										
事業諸元	築堤、河道掘削、高潮対策、内水対策、堤防の質的整備 等										
事業期間	平成19年度～平成48年度										
総事業費 (億円)	約1774		残事業費(億円)	約1323							
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・筑後川流域は熊本県、大分県、福岡県及び佐賀県の4県にまたがり、堤防背後地には久留米や日田市などが広がっており、ひとたび氾濫した場合は甚大な被害が発生する。</li> <li>・河川整備計画の整備目標(荒瀬地点:6.900m3/s)に対して、河道の河積不足及び堤防の未整備箇所や断面不足により治水安全度が低いため、今後更に整備を進める必要がある。</li> <li>・50年に1回程度起こる大雨が降ったことにより、筑後川がはん濫した場合に浸水が想定される区域の面積は約190km<sup>2</sup>、人口は約13万人にも達する。</li> </ul> <p>【洪水被害】</p> <p>平成2年7月(梅雨前線)：床上浸水937戸、床下浸水12,375戸  平成13年7月(梅雨前線)：床上浸水 23戸、床下浸水180戸  平成24年7月(梅雨前線)：床上浸水414戸、床下浸水306戸</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・洪水対策は、昭和28年6月洪水に次ぎ昭和57年7月洪水と同規模(概ね50年に1回の確率で発生する洪水規模)の洪水の安全な流下を図る。なお、支川の花月川、小石原川、巨瀬川、宝満川及び城原川等については、筑後川本川と整合のとれた治水安全度を確保する。</li> <li>・高潮対策は、観測開始以来の最高潮位を記録した昭和60年8月の台風13号による高潮に対する安全を確保する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：水害等による被害軽減。</li> <li>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>										
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：1,903戸 年平均浸水軽減面積：787ha										
事業全体の投資効率性	基準年度		平成26年度								
	B:総便益(億円)	10,772	C:総費用(億円)	1,539	B/C	7.0	B-C	9,233	EIRR(%)	21.6	
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	8,511	C:総費用(億円)	1,006	B/C	8.5					
感度分析	残事業(B/C)		全体事業(B/C)								
	残事業費(+10%~-10%)	7.8	~	9.3	6.6	~	7.4				
	残工期(+10%~-10%)	8.5	~	8.4	7.0	~	7.0				
	資産(-10%~+10%)	7.7	~	9.3	6.3	~	7.7				
	当面の段階的な整備	B/C		4.0							
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・洪水対策は、昭和57年7月洪水と同規模(概ね50年に1回の確率で発生する洪水規模)の洪水の安全な流下を図る。なお、支川の花月川、小石原川、巨瀬川、宝満川及び城原川等については、筑後川本川と整合のとれた治水安全度を確保する。</li> <li>・高潮対策は、観測開始以来の最高潮位を記録した昭和60年8月の台風13号による高潮に対する安全を確保する。</li> <li>・河川整備計画目標規模の洪水等に対する整備により、一般資産被害額約3,795億円、農作物被害額約32億円、公共土木施設等被害額約6,430億円、営業停止損失約251億円、応急対策費用約238億円を軽減する。</li> </ul>										
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口の推移は、前回評価時からほぼ横ばい。</li> <li>・宅地化や工業団地(大規模工場)、商業施設等の立地が進んでいる。</li> <li>・JR久留米駅周辺は、平成23年3月の九州新幹線の開通に伴い、開発が進んでいる。</li> <li>・河川改修の整備促進等を目的とした期成会などから、河川整備の促進要望が提出されており、治水事業の推進を望む声大きい。</li> </ul>										
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・洪水対策は、久留米市瀬ノ下地区や久留米市高野地区等の堤防整備や、支川巨瀬川、城原川、花月川の河川整備を実施中。</li> <li>・高潮対策は、佐賀市早津江地区等の堤防整備を実施中。</li> </ul>										
事業の進捗の見込み	<p>【当面の対策(概ね5~7年)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和60年台風13号により高潮被害が発生しているため、高潮対策を実施する。</li> <li>・近年、浸水被害に対応するため、支川巨瀬川、城原川、隈上川において河川整備を実施。特に平成24年7月洪水により甚大な浸水被害が発生した支川花月川において、激甚災害対策特別緊急事業により河川整備を実施。</li> <li>・整備計画目標流量(昭和57年洪水規模)に対して、河積が不足している箇所の築堤や河道掘削等を実施。</li> <li>・指定区間の整備進捗状況を踏まえ合流点処理を実施。</li> <li>・設置後長期間が経過した筑後川下流域の排水機場について、施設更新と併せた機能高度化を実施。</li> </ul> <p>【河川整備計画(〜30年)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備計画目標流量(概ね1/50)に対応するため、築堤、河道掘削、合流点処理等を実施。</li> </ul>										
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現計画(河川整備計画)については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民の意見を伺い、策定したものである。河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や災害の発生状況、新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</li> <li>・建設発生土の利用促進及び現地発生材の再利用によるコスト縮減に取り組んでいる。事業実施にあたっては、構造物設計におけるコスト縮減及び施工における新技術・新工法の積極的活用などにより、着実なコスト縮減を図る。</li> </ul>										
対応方針	継続										
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・筑後川は、想定はん濫区域内に上流日田市、中流久留米・鳥栖市、下流佐賀・大川市街等が存在するが、堤防の未整備箇所や断面不足等により治水安全度が低い箇所があり、ひとたび氾濫すれば甚大な被害が発生する。</li> <li>・筑後川は、河川整備計画の目標安全度に対して整備途上であり、近年では平成24年7月九州北部豪雨で家屋の浸水被害が発生しており、地元自治体などから河川整備の強い促進要望がなされているところである。</li> <li>・事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も十分に見込める。</li> <li>・また、浸水区域内人口や主要な道路途絶による波及被害の軽減(被害指標分析の試行による)も見込める。</li> <li>・以上により引き続き事業を継続することとしたい。</li> </ul>										
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三者委員会の意見・反映内容&gt;・特になし</li> <li>・佐賀県の意見・反映内容&gt;・筑後川直轄河川改修事業については、今後も継続して事業を推進していただきたい。</li> <li>・福岡県の意見・反映内容&gt;・筑後川は、平成18年7月に策定された河川整備計画に基づき整備が進められているが、今後も治水安全度の向上が必要であると認識している。このことから、効果の早期発現に向けて引き続き事業を継続すべきと考える。</li> <li>・大分県の意見・反映内容&gt;・早期整備を強く望んでいるところであり、事業の継続をお願いしたい。</li> </ul>										

位置図

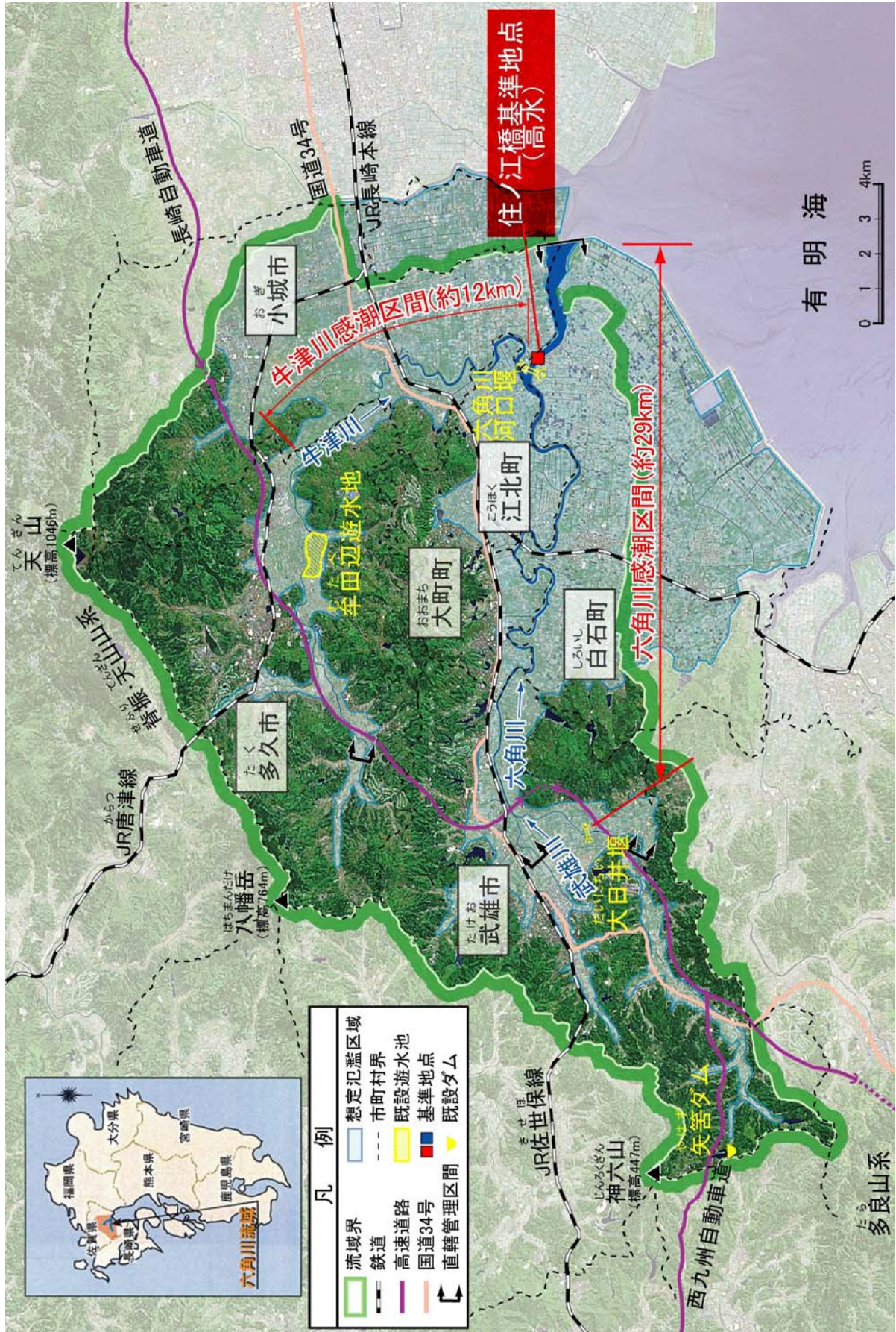


佐賀県

事業名 (簡所名)	六角川直轄河川改修事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 大西 亘	事業 主体	九州地方整備局				
実施箇所	佐賀県・武雄市、多久市、小城市、大町町、江北町、白石町									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	築堤、河道掘削、遊水地・洪水調整地の建設、既設遊水地の改良、高潮対策、堤防の質的整備、ポンプ整備等									
事業期間	平成24年度～平成53年度									
総事業費 (億円)	342		残事業費(億円)	297						
目的 ・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・30年に1回程度起こる大雨が降った場合、六角川の外水ははん濫により、浸水が想定される区域の面積は約51km<sup>2</sup>、人口は約18,100人に達する。</li> <li>・整備計画目標流量(住ノ江橋地点:1,450m<sup>3</sup>/s)に対して、河道の断面不足や堤防の断面不足等により治水安全度が低いと見込まれ、今後更に整備を進める必要がある。</li> </ul> <p>■主な洪水実績</p> <p>平成2年7月洪水 床上浸水:3,028戸、床下浸水:5,658戸  平成21年7月洪水 床上浸水:65戸、床下浸水:335戸  平成24年7月洪水 床上浸水:3戸、床下浸水19戸</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>六角川本支川では観測史上第2位相当となる昭和28年6月洪水(1/30)等を安全に流下させる。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等による被害軽減。</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</li> </ul>									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:604戸 年平均浸水軽減面積:703ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		平成26年度							
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	1,518	C:総費用(億円)	256	B/C	5.9	B-C	1,262.0	EIRR(%)	68.1
	B:総便益(億円)	455	C:総費用(億円)	208	B/C	2.2				
感度分析	残事業(B/C)		全体事業(B/C)							
	残事業費(+10%~-10%)	2.0 ~ 2.4	5.5 ~ 6.4							
	残工期(-10%~+10%)	2.2 ~ 2.2	5.7 ~ 6.1							
	資産(-10%~+10%)	2.0 ~ 2.4	5.3 ~ 6.5							
	当面の段階的な整備:B/C=0.05									
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・六角川本支川では観測史上第2位相当となる昭和28年6月洪水等を安全に流下させる。</li> <li>・河川整備計画の河道及び施設整備を実施することにより、一般資産被害約534億円、農作物被害約34億円、公共土木施設等被害約905億円、営業停止被害約18億円、応急対策費用25億円を軽減する。</li> </ul>									
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・六角川流域に位置する武雄、小城、多久市における人口は、ほぼ横ばいで推移。</li> <li>・六角川流域内の武雄市内では、内水対策により内水被害が大幅に軽減されたため、市街化の進展とあいまって、市民病院や商業施設等が整備され、地域の更なる活性化が期待される。</li> <li>・地域住民や流域市町からも事業の推進を望む声が多い。</li> </ul>									
事業の進捗状況	<p>前回(H23)評価以降実施した主な改修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・六角川及び牛津川において堤防高不足区間の築堤、牛津川下流部の部分引堤</li> <li>・牛津川の河道掘削</li> <li>・鱈ノ瀬堰の改築</li> <li>・牟田辺遊水地の改良</li> </ul>									
事業の進捗の見込み	<p>○当面の段階的な対策(概ね5~7年)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・六角川洪水調整池の建設に着手。</li> <li>・六角川下流部の高潮区間において、計画堤防高に対して高さが不足している箇所の堤防整備を実施。</li> <li>・牛津川下流部の平成21年7月洪水(概ね1/20程度)対応が完了したことを受け、引き続き、牛津川上流部において、牛津川の治水安全度を向上させるための河道掘削を実施。</li> </ul> <p>○河川整備計画対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川整備計画目標である昭和28年6月洪水に相当する概ね30年に1回の確率で発生する洪水を安全に流下させるため、本支川の治水バランスに配慮し、更なる河道掘削及び洪水調節施設の建設等を実施。</li> <li>・六角川上流の高橋地区において、内水対策を実施。</li> </ul>									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現計画(河川整備計画)については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民の意見を伺い、策定したものである。</li> <li>・河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進歩等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</li> <li>・河道掘削による発生土については、築堤などに有効活用するなどし、処分費等の縮減に取り組んでいる。</li> <li>・また、堤防除草による刈草や河道内樹木伐採で発生する伐採木を無償提供することで、コスト縮減を図っている。</li> <li>・施工時においては、新技術・新工法を用いて施工性の向上、コスト縮減を図っている。</li> </ul>									
対応方針	継続									
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・六角川は、想定はん濫区域内に武雄市・多久市・小城市などの資産が集中しているが、河道の断面不足や堤防の断面不足等により治水安全度が低い箇所があり、はん濫すれば甚大な被害が発生する。また、低平地の緩流河川で感潮区間も長いことから、内水被害も頻発している。</li> <li>・こうした状況に対処するため、河川整備計画において整備の目標としている規模(概ね30年に1回程度)の洪水に対して、更なる治水安全度の向上を図るものであり、地元自治体や期成会などから河川整備の強い促進要望がなされている。</li> <li>・事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果が十分に見込める。</li> <li>・また、10年あたりの避難判断水位に到達する回数の減少や浸水により途絶する主要道路の減少(試行の指標による)も見込める。</li> <li>・以上により、引き続き事業を継続することとしたい。</li> </ul>									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;・・・特になし</p> <p>&lt;都道府県の意見・反映内容&gt;・・・事業を継続するとともに、事業の進捗を図っていただきたい。</p>									



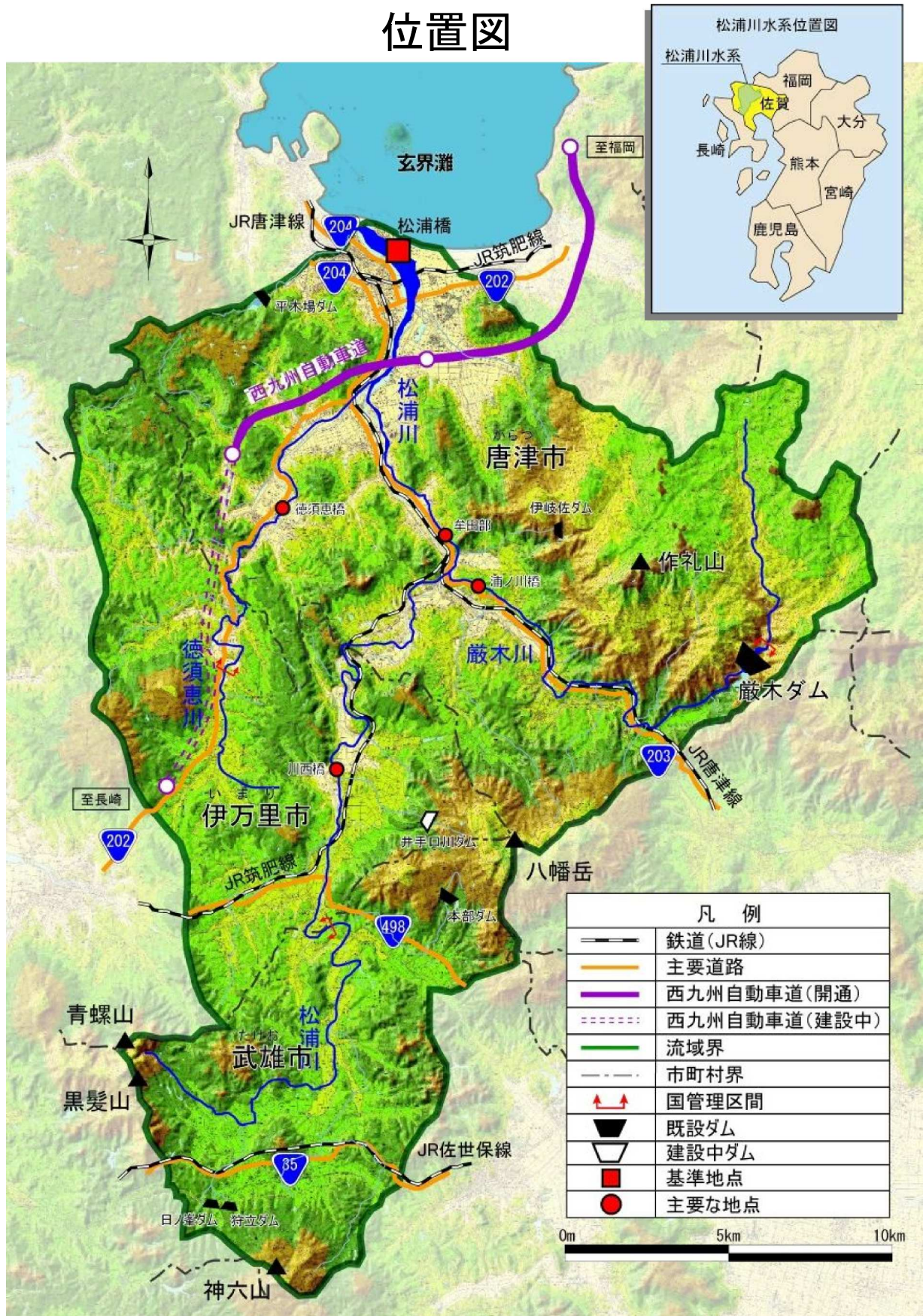
位置図



事業名 (箇所名)	松浦川直轄河川改修事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	九州地方整備局				
実施箇所	佐賀県唐津市、伊万里市、武雄市										
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業										
事業諸元	河道掘削、築堤、横断工作物改築及び情報基盤整備、堤防の質的整備等										
事業期間	平成21年度～平成49年度										
総事業費 (億円)	約223		残事業費(億円)	約173							
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備計画目標流量(松浦橋:2,700m<sup>3</sup>/s)に対して、河道の河積不足や堤防の断面不足等により治水安全度が低いと見られ、今後更に整備を進める必要がある。</li> <li>・整備計画目標規模の洪水が発生した場合、浸水する区域は約7.4km<sup>2</sup>、人口は約0.3万人に達する。</li> </ul> <p>■主な洪水実績</p> <p>平成2年7月洪水 家屋全壊流失3戸、家屋半壊11戸、床上浸水130戸、床下浸水422戸 平成18年9月洪水 床上浸水54戸、床下浸水39戸</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備目標としては平成2年7月2日洪水に相当する概ね30年に1回の確率で発生する洪水を安全に流す。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:90戸 年平均浸水軽減面積:64ha										
事業全体の投資効率性	基準年度		平成26年度								
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	544	C:総費用(億円)	165	B/C	3.3	B-C	379	EIRR(%)	17.4	
感度分析	B:総便益(億円)	295	C:総費用(億円)	107	B/C	2.8					
	残事業(B/C)		全体事業(B/C)								
	残事業費(+10%~-10%)	2.4	~	3.0	3.1	~	3.5				
	残工期(+10%~-10%)	2.7	~	2.8	3.2	~	3.4				
	資産(-10%~+10%)	2.5	~	3.0	3.0	~	3.6				
	当面整備の段階的な効果 B/C=8.0										
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成2年7月2日洪水に相当する概ね30年に1回の確率で発生する洪水に対して、「破堤」「越水」等による家屋の浸水被害を防止することを目標とする。</li> <li>・河川整備計画目標規模の洪水に対応する整備により、一般施設被害約188億円、農作物被害約13億円、公共土木施設等被害約318億円、営業停止損失約6億円、応急対策費用約10億円を軽減する。</li> </ul>										
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松浦川の流域内人口は横ばい状況</li> <li>・長崎～唐津～福岡を結ぶ重要な路線である西九州自動車道が現在整備中であり、今後、唐津市街地を中心に更なる発展が期待される。</li> <li>・流域内には松浦川流域内の関係市長、区長などにより構成された5つの期成会があり、松浦川改修促進に関して強い要望があり、河川整備への関心は高い。</li> </ul>										
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○前回(H23)評価以降実施した主な改修事業</li> <li>・駒鳴・立川・大川野地区河道掘削</li> <li>・北波多徳須恵・行合野地区築堤</li> <li>・葦木川田頭橋架替</li> </ul>										
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○当面の段階的な対策(概ね5～7年)</li> <li>・流下能力が著しく低く、平成2年7月洪水において、浸水被害が発生した葦木川の河道掘削を実施</li> <li>・計画堤防高に対して高さが不足している箇所の堤防整備を実施。</li> <li>○河川整備計画対応</li> <li>・河川整備計画目標である平成2年7月洪水に相当する概ね30年に1回の確率で発生する洪水を安全に流下させるため、本支川の治水バランスに配慮し、更なる築堤および河道掘削を実施。</li> </ul>										
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現計画(河川整備計画)については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性を踏まえ、有識者や地域住民の意見をお聞きした上で定めたものであり、当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や災害の発生状況、新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</li> <li>・河道掘削による発生土については、築堤などに有効活用するなどし、処分費等の縮減に取り組んでいる。</li> <li>・事業実施にあたっては、構造物設計におけるコスト縮減及び施工における新技術・新工法の積極的活用により、着実なコスト縮減を図る。</li> </ul>										
対応方針	継続										
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松浦川は、想定はん濫区域内に唐津市などの資産が集中しているが、河道の断面不足や堤防の未整備箇所等により治水安全度が低い箇所があり、はん濫すれば甚大な被害が発生する。</li> <li>・こうした状況に対処するため、河川整備計画において整備の目標としている規模(概ね30年に1回程度)の洪水に対して、治水安全度の向上を図るものであり、地元自治体や期成会などから河川整備の強い促進要望がなされている。</li> <li>・事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も十分に見込める。</li> <li>・また、浸水区域内人口や電力・ガス等ライフラインの停止による波及被害の軽減(指標の試行による)も見込める。</li> <li>・以上により、引き続き事業を継続することとしたい。</li> </ul>										
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;…特になし</li> <li>&lt;都道府県の意見・反映内容&gt;…早期効果発現に向けて引き続き事業の継続をお願いしたい。</li> </ul>										



# 位置図



事業名 (箇所名)	本明川直轄河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 大西 亘	事業 主体	九州地方整備局					
実施箇所	長崎県諫早市									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	河道掘削及び築堤、橋梁改築、内水対策、情報基盤整備、防災拠点整備等									
事業期間	平成17年度～平成46年度									
総事業費 (億円)	約300	残事業費(億円)	約211							
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備計画目標流量(裏山地点:1,070m<sup>3</sup>)に対して、堤防の高さ不足や河道の断面不足により治水安全度が低いと見られ、今後更に整備を進める必要がある。</li> <li>・河川整備計画目標流量規模の洪水が発生した場合、浸水が想定される区域は約15.2km<sup>2</sup>、人口は1.38万人に達する。</li> </ul> <p>■主な洪水実績</p> <p>昭和32年7月洪水 死者:494名、行方不明者:45名、家屋全壊727戸、家屋半壊575戸、床上浸水:2,734戸、床下浸水:675戸  昭和57年7月洪水 死者:3名、家屋全壊2戸、家屋半壊11戸、床上浸水:951戸、床下浸水:1,457戸  平成11年7月洪水 家屋全壊1戸、家屋半壊1戸、床上浸水:240戸、床下浸水:471戸</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備目標として、昭和32年7月洪水(諫早大水害)規模相当の流量を安全に流す。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減世帯数:215世帯 年平均浸水軽減面積:88ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		平成26年度							
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	1,369	C:総費用(億円)	251	B/C	5.4	B-C	1,118	EIRR(%)	31.0
感度分析	残事業(B/C)		全体事業(B/C)							
	残事業費(+10%~-10%)	3.1	~	3.8	5.2	~	5.8			
	残工期(+10%~-10%)	3.4	~	3.5	5.3	~	5.5			
	資産(-10%~-10%)	3.1	~	3.8	4.9	~	6.0			
	当面整備の段階的な整備 B/C=4.8									
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大臣管理区間については昭和32年7月洪水(諫早大水害)規模相当の流量に対応する。</li> <li>・河川整備計画目標流量規模の洪水に対応する整備により、一般資産被害額486億円、農作物被害額5億円、公共土木施設等の被害額824億円、営業停止損失19億円、応急対策費用28億円を解消する。</li> </ul>									
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・想定はん濫区域内人口は、増加傾向にある。</li> <li>・中流部では、宅地、小学校、道路の開発が進み、資産は増加傾向にある。</li> <li>・河川事業の推進等を目的とした流域自治体より構成される「本明川ダム建設促進期成会」や「諫早市」から要望書が提出されるなど治水事業の推進を望む声が大い。</li> </ul>									
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前回再評価以降の事業進捗状況としては、昭和32年諫早大水害規模相当を安全に流下させるため、築堤、河道掘削を実施している。</li> <li>・本明川中下流部では、堤防の嵩上げや拡幅を行い、併せて、河道の水位を下げるために河道掘削を実施。</li> <li>・半造川では、平成5年度より引堤事業に着手し、現在、島原鉄道橋改築を実施中。</li> </ul>									
事業の進捗の見込み	<p>(当面整備)</p> <p>当面は、治水安全度が著しく低い半造川の流下能力向上のため、半造川引堤及び島原鉄道橋改築を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・島原鉄道橋の改築</li> <li>・半造川引堤(半造川～島原鉄道橋)(両岸)</li> <li>・半造川引堤(島原鉄道橋～埋津橋)(右岸)</li> </ul>									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現計画(河川整備計画)については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民の意見を反映した上で策定したものである。</li> <li>・河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。</li> <li>・旧堤撤去の土砂を築堤盛土材料に再利用するなどコスト縮減に取り組んでいる。</li> <li>・事業実施にあたっては、構造物設計におけるコスト縮減、及び施行における新技術・新工法の積極的活用により着実なコスト縮減を図る。</li> </ul>									
対応方針	継続									
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本明川は、想定はん濫区域内に人口・資産が集中する諫早市街部をかかえているものの、河道の河積不足や堤防の未整備箇所及び断面不足により治水安全度が低い箇所があるため、河川整備計画において整備の目標としている規模(昭和32年7月諫早大水害)の洪水を安全に流下させることを目的として整備するものである。</li> <li>・本明川では、整備計画の目標安全度に対して整備途中であり、また近年大規模な浸水被害が発生していることから、地元自治体などから河川整備の強い促進要望がなされているところである。</li> <li>・事業を実施することにより、洪水はん濫に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も十分に見込める。</li> <li>・また、浸水区域内人口や浸水により被災する事業所の従業者数の減少(試行の指標による)も見込める。</li> <li>・以上により、引き続き事業を継続する。</li> </ul>									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;…特になし</p> <p>&lt;都道府県の意見・反映内容&gt;…早期効果発現に向けて引き続き事業の継続をお願いしたい。</p>									



# 位置図

